

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	クラリオン株式会社
【英訳名】	Clarion Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 龍彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区白山5丁目35番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2
【電話番号】	048（601）3700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮本 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	184,176	181,041	246,806	181,554	174,762
経常損益(百万円)	4,547	2,052	4,986	14,619	47
当期純損益(百万円)	5,862	784	1,378	19,987	549
純資産額(百万円)	34,484	34,231	32,125	9,135	9,312
総資産額(百万円)	122,119	149,490	150,841	117,641	112,714
1株当たり純資産額(円)	122.09	120.56	113.12	31.77	32.34
1株当たり当期純損益(円)	20.76	2.78	4.88	70.85	1.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	22.8	21.2	7.6	8.1
自己資本利益率(%)	19.2	2.3	4.2	97.8	6.1
株価収益率(倍)	11.1	-	51.6	-	116.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,236	8,820	10,771	2,851	12,381
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,055	20,501	9,247	10,121	3,350
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,938	10,054	1,061	10,014	7,731
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,954	10,691	12,563	9,039	10,192
従業員数(人)	10,037	10,774	11,186	10,132	9,128

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第68期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	135,278	128,300	139,630	97,819	131,707
経常損益(百万円)	1,998	626	1,426	8,416	2,284
当期純損益(百万円)	2,948	2,257	186	21,644	2,509
資本金(百万円)	26,100	26,100	26,100	26,100	26,100
発行済株式総数(千株)	282,744	282,744	282,744	282,744	282,744
純資産額(百万円)	38,660	35,502	34,264	11,767	9,454
総資産額(百万円)	105,380	112,966	122,814	102,195	104,110
1株当たり純資産額(円)	136.87	125.79	121.42	41.73	33.53
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	2 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	10.44	8.00	0.66	76.72	8.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.7	31.4	27.9	11.5	9.1
自己資本利益率(%)	7.9	6.1	0.5	94.0	23.6
株価収益率(倍)	22.0	-	-	-	-
配当性向(%)	19.2	-	-	-	-
従業員数(人)	1,165	1,086	1,081	1,075	1,502

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
 ん。

3. 第67期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失であり、また
 、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9
 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8
 号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和15年12月 東京都文京区白山前町21番地に白山無線電機株式会社を設立。電池式家庭用ラジオの製造を開始。
- 18年11月 瀧澤無線電機工業株式会社を合併、帝国電波株式会社と改称。
- 23年1月 わが国最初のカーラジオ、バス用拡声装置を開発、製造販売を開始。
- 37年8月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 38年10月 わが国最初のカーステレオを開発。
- 39年1月 Clarion Corporation of Americaを設立。
- 42年9月 埼玉県戸田市に埼玉事業所を新設、量産体制を整える。
- 43年3月 わが国最初のカセットカーステレオを発売。
- 44年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 45年2月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部より第一部に上場指定替。
- 12月 商号をクラリオン株式会社に改称、
Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.に資本参加。
- 51年8月 業務用カラオケを発売。
- 53年10月 福島県郡山市に東北事業所を設置。
- 57年9月 東京証券取引所貸借取引銘柄となる。
- 62年7月 C Dカーステレオを発売。
- 平成元年10月 Clarion Manufacturing Corporation of the Philippinesを設立。
- 3年3月 決算期日を9月30日から3月31日に変更。
- 4年2月 わが国最初の音声誘導式ナビゲーション(マップナレーションシステムNAC-200)を発売。
- 5年4月 S S無線モデム技術基準適合証明をわが国ではじめて取得。
- 7年1月 Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.を設立。
- 3月 ISO-9001を取得。
- 4月 中国に生産子会社Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.を設立。
- 9年10月 ハンガリーに生産子会社のClarion Hungary Electronics Kft.を設立。
- 10年1月 米マイクロソフト社と世界初の車載用コンピューティングシステム Clarion AutoPCを共同開発。
- 12年3月 クラリオン販売(株)を設立。
- 4月 ISO-14001を取得。
- 13年5月 白山本店(東京都文京区白山5丁目35番2号)に本社事務所を移転。
- 7月 執行役員制を導入。
三和クラリオン(株)と二本松クラリオン(株)がクラリオン東北製造(株)となる。
- 12月 メキシコ生産会社等4社を1社に統合。
- 14年9月 埼玉県戸田市上戸田50番地に本社事務所を移転。
- 10月 クラリオン東北製造(株)にクラリオン(株)自機生産部、クラリオンロジスティクス(株)を統合し、社名をクラリオン・エム・アンド・エル(株)に変更。
- 12月 国内向として初のAutoPC CADIAS(カディアス)を発売。
- 15年2月 世界初、後方確認用俯瞰カメラシステム(真上から見た映像を表示)を日産車向けに納入。
- 6月 HDD搭載AVナビゲーションを発売。
- 16年2月 業務車両用として世界初のLinuxとJava™ J2ME CDCを搭載した車載情報端末を開発。
- 6月 業界初、7インチ大型モニター搭載AVナビゲーションを発売。
- 17年1月 業界初、モニター画面上の仮想iPodで、iPod本体操作可能なAVセンターユニットを北米で発売。
- 5月 業界初、国内向けにiPod対応AV一体型HDDナビゲーションを発売。
- 18年6月 中国、北米の市販市場にカーナビゲーションを初投入。
- 12月 親会社、(株)日立製作所に異動。
- 19年1月 (株)ザナヴィ・インフォマティクスを当社100%子会社とする。
- 4月 クラリオン・エム・アンド・エル(株)の社名をクラリオン製造プロテック(株)に変更。
- 8月 「本社事務所」をさいたま新都心へ移転、名称を「本社事務所・技術センター」に変更。
- 12月 DVDワイド7インチAVセンターユニットと6ディスクDVDチェンジャーがNASSAに採用。
- 20年11月 携帯通信端末Clarion MiNDを北米で発売。
- 21年4月 100%子会社の(株)ザナヴィ・インフォマティクスを吸収合併。
- 22年4月 クラリオン製造プロテック(株)にクラリオンサービス(株)を統合し、社名をクラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株)に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（株式会社日立製作所）、子会社22社及び関連会社1社より構成され、主な事業内容は自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。

なお、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

	製品区分及び主要製品・商品	主要会社名
自動車 機器 事業	<u>カーナビゲーション、カーオーディオ、 カーマルチメディア機器、 及びこれらの周辺機器</u> C D / D V D / H D D対応カーナビゲーション A V ー体型カーナビゲーション カセット / C D / M D / D V D他デジタルメディア 及びチューナー（A M ・ F M ・ T V等）対応 カーオーディオ、モニター並びにスピーカー等 カーコンピューティングシステム カセット / C D / D V D 各種メカニズム マリンオーディオ	クラリオン(株) クラリオンセールスアンドマーケティング(株) クラリオン製造プロテック(株)（注） Clarion Corporation of America Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Europe S.A.S. Clarion Hungary Electronics Kft. Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines
特機 事業	<u>業務車両用A V機器、 運行管理システム、及びこれらの周辺機器</u> 路線バス用オートガイドシステム 運行管理システム 観光バス用A V等マルチシステム 業務車両用カーナビゲーションシステム C C Dカメラ等車両周囲確認T Vシステム機器 拡声装置	クラリオン(株) クラリオンセールスアンドマーケティング(株) Clarion Corporation of America Clraion Europa GmbH Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.
その 他の 事業	<u>通信機器、その他</u> S S無線機器 E M S事業 その他	クラリオン(株) クラリオンセールスアンドマーケティング(株) クラリオン製造プロテック(株)（注） クラリオンアソシエ(株) Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Hungary Electronics Kft.

（注）平成22年4月1日付けで、クラリオン製造プロテック(株)はクラリオンサービス(株)を吸収合併し、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株)に社名変更いたしました。

なお、主要な関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

[自動車機器または特機等の販売拠点]

当社及びその関係会社 9 社が担当しており、うち主要なものは次のとおりであります。

(連結子会社)

国内	: クラリオンセールスアンドマーケティング㈱
アメリカ	: Clarion Corporation of America
ドイツ	: Clarion Europa GmbH
フランス	: Clarion Europe S.A.S.

[自動車機器または特機等の生産拠点]

関係会社10社が担当しており、うち主要なものは次のとおりであります。

(連結子会社)

国内	: クラリオン製造プロテック㈱
メキシコ	: Electronica Clarion, S.A. de C.V.
ハンガリー	: Clarion Hungary Electronics Kft.
マレーシア	: Crystal Precision (M) Sdn., Bhd.
香港	: Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.
フィリピン	: Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines
中国	: Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.

(持分法適用非連結子会社)

タイ	: Siam CM Electronics Co., Ltd.
----	---------------------------------

(持分法適用関連会社)

マレーシア	: Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.
-------	---------------------------------

[サービス及び設計等]

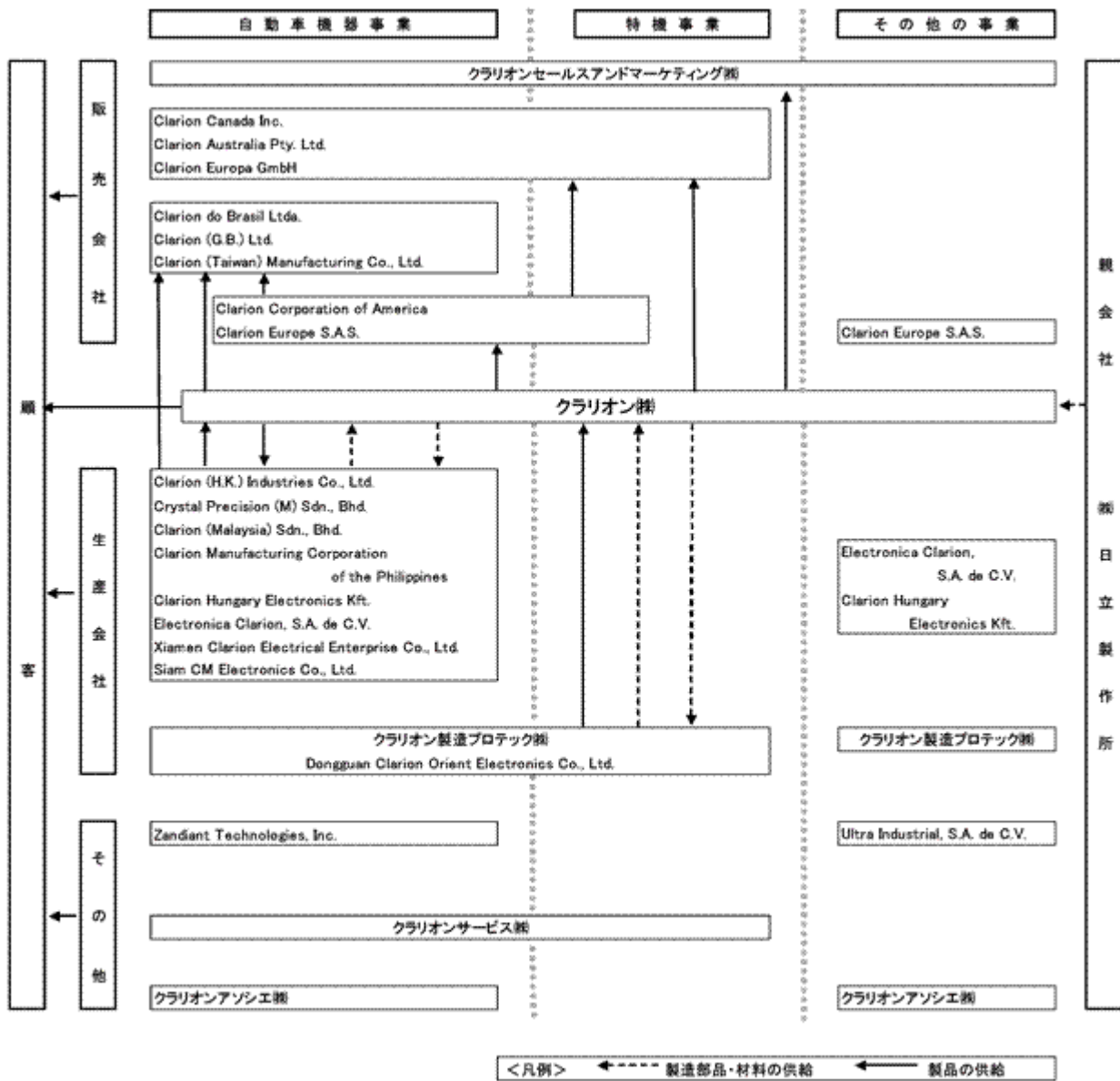
当社及びその関係会社 4 社が担当しており、うち主要なものは次のとおりであります。

(連結子会社)

国内	: クラリオンサービス㈱
	: クラリオンアソシエ㈱

以上の事業の系統図は次のとおりであります。

生産機能と販売機能を有している子会社等は生産会社として区分し、表記しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (注2、 注3)	関係内容			
					役員の 兼任	設備の 賃貸借	資金援助	営業上の取引
(親会社) ㈱日立製作所 (注4)	東京都千代田区	百万円 408,810	電気機械器具等 の製造販売	% 被所有 64.0	名 2	建物	有	部品の購入
(連結子会社) クラリオンアソシエ㈱	埼玉県さいたま 市	百万円 79	自動車機器事業 その他の事業	100.0	1	土地建物	-	当社製品の輸出 入代行及びシェ アードサービス
Clarion Corporation of America (注5,7)	U.S.A. California	千US.\$ 73,825	自動車機器事業 特機事業	100.0 (5.8)	1	-	-	当社製品の販売 及び代理店への 卸売
Clarion Canada Inc.	Canada Ontario	千CAN.\$ 1,735	同上	100.0 (100.0)	-	-	-	当社製品の販売
Zandiant Technologies, Inc.	U.S.A. California	千US.\$ 15	自動車機器事業	100.0	-	-	-	当社製品の開発 ・設計委託
Clarion Europa GmbH	Germany Moerfelden	千EUR 5,946	自動車機器事業 特機事業	100.0	1	-	-	当社製品の販売 及び代理店への 卸売
Clarion (G.B.) Ltd.	England Wiltshire	千STG. 1,665	自動車機器事業	100.0 (100.0)	-	-	-	同上
Clarion Europe S.A.S.	France Custines	千EUR 5,204	自動車機器事業 特機事業 その他の事業	100.0	1	-	-	同上
Clarion Hungary Electronics Kft.	Hungary Nagykuta	千EUR 13,789	自動車機器事業 その他の事業	100.0	1	-	-	当社製品の製造 販売
Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. (注5)	中国 広東省	千RMB \\ 224,831	自動車機器事業 特機事業	100.0 (100.0)	-	-	-	当社製品の製造 販売
Crystal Precision (M) Sdn., Bhd.	Malaysia Penang	千M.\$ 15,600	自動車機器事業	75.0	1	-	-	当社部品の製造 販売
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.	台湾 台北	千NT.\$ 313,940	同上	100.0	1	-	-	当社製品の販売
Clarion Australia Pty. Ltd.	Australia Victoria	千A.\$ 2,000	自動車機器事業 特機事業	100.0	-	-	-	同上
Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines	Philippines Cavite	千US.\$ 17,572	自動車機器事業	100.0	1	-	-	当社製品の製造 販売
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. (注5)	中国 香港	千HK.\$ 46,500	同上	100.0	1	-	-	当社製品・部品 の輸出入及び当 社製品の製造販 売
Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd.	中国 福建省	千RMB \\ 51,676	同上	100.0 (100.0)	-	-	-	当社製品の製造 販売 開発・設計委託
Electronica Clarion, S.A. de C.V. (注5)	Mexico Queretaro	千M.PESO 356,311	自動車機器事業 その他の事業	100.0 (19.0)	1	-	-	当社製品の製造 販売
Ultra Industrial S.A. de C.V.	Mexico Queretaro	千M.PESO 6,140	その他の事業	100.0 (19.0)	1	-	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (注2、注 3)	関係内容			
					役員の 兼任	設備の 賃貸借	資金援助	営業上の取引
クラリオンセールスアンド マーケティング㈱	東京都文京区	百万円 300	自動車機器事業 特機事業 その他の事業	100.0	1	土地建物	-	当社製品の販 売及び代理店 への卸売
クラリオン製造プロテック㈱ (注6)	福島県郡山市	百万円 50	同上	100.0	-	工場用 土地建物 機械装置	-	当社製品部品の 加工委託
クラリオンサービス㈱ (注6)	福島県郡山市	百万円 40	自動車機器事業 特機事業	100.0	-	土地建物	-	当社製品の修 理等
Clarion do Brasil Ltda.	Brasil Sao Paulo	千R.\$ 7,873	自動車機器事業	100.0 (100.0)	-	-	-	当社製品の販 売
(持分法適用非連結子会社) Siam CM Electronics Co., Ltd.	Thailand Rayong Province	千T.BAHT 93,800	同上	43.0 [57.0]	1	-	-	当社製品の製 造販売
(持分法適用関連会社) Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.	Malaysia Penang	千M.\$ 4,000	同上	45.0	1	-	-	同上

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()内の数字は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社であります。
6. 平成22年4月1日付けで、クラリオン製造プロテック㈱はクラリオンサービス㈱を吸収合併し、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱に社名変更いたしました。
7. 以下の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているので、主要な損益情報等を記載しております。

名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Clarion Corporation of America	39,848	1,664	1,230	9,055	16,757

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	7,951
特機事業	158
その他の事業	850
全社(共通)	169
合計	9,128

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 主に構造改革による経営基盤強化の一環として、グループ要員の適正をはかるべく選択定年制度等の充実はかったことにより連結従業員数が前連結会計年度末に比べ1,004名減少しました。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,502	41.2	14.0	5,606

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、60才定年制を採用しております。但し、満35才以上の年齢に達している時は、選択定年規程に準じ定年を選択することができます。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ427名増加しましたのは、平成21年4月1日付けで株式会社ザナヴィ・インフォマティクスを合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はクラリオングループユニオン・クラリオン支部他2支部あり、現在は全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、当社の平成22年3月31日現在における組合員数は1,135名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に企業収益が悪化し、設備投資の減少、個人消費の低迷等が続き、後半においては経済対策効果により一部に回復の兆しが見られましたが、総じて厳しい状況が続きました。海外におきましては、中国が牽引役となりアジアの景気は持ち直しましたが、欧米においては経済対策による景気の下げ止まりが見られましたものの、依然として低調に推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界は、各国での新車購入支援策等により自動車販売は最悪期を脱し、復調の兆しが見えつつあります。

このような市場環境のもと当社グループは、一昨年度に事業基盤強化実行委員会を立ち上げ、事業構造改革に取り組んでおります。また、当社は、カーナビゲーション市場がグローバルに展開するなか『価値ある企業』をめざし、経営の一層の効率化及びシナジー効果を最大限に発揮するために、平成21年4月1日付けで当社100%子会社である株式会社ザナビ・インフォマティクスと合併し、収益力の向上をはかってまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、上期において一部国内オプション市場でのキャンペーン施策が奏効し、また、前年度より米州において納入が開始されましたOEM（相手先ブランドによる生産）市場の一部で売上の増加はありましたが、特に日本及び欧州のOEM市場では減収となりました。国内外市販市場においても販売価格の低下と競争激化による販売数量の減少が続いております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,747億62百万円と前連結会計年度比3.7%の減収となりました。

損益面につきましては、事業構造改革の取り組みによる固定費の削減及び変動費の低減等に努めてまいりました結果、連結営業利益は6億24百万円（前連結会計年度は124億49百万円の連結営業損失）となりました。また、営業外費用の削減及び為替差益の計上（前連結会計年度は為替差損）等により営業外収支の改善がはかられ、連結経常利益は47百万円（前連結会計年度は146億19百万円の連結経常損失）となりました。

特別損益につきましては、顧客からの開発費の一部回収、固定資産売却益等、特別利益12億7百万円、退職金制度移行損失及び固定資産除却損等、特別損失5億69百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の減少等により、連結当期純利益は5億49百万円（前連結会計年度は199億87百万円の連結当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（自動車機器事業）

当社グループのコア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、市販市場では全世界的な販売価格の低下と競争激化による販売数量の減少はありましたが、各国での新車購入支援策が追い風となり、上期における一部国内カーディーラー向けオプション市場でのキャンペーン施策による増販及び米州におけるOEM市場の一部での拡販等により回復基調にあります。その結果、当該事業の連結売上高は1,563億72百万円と前連結会計年度比0.7%の微減となりました。

損益面につきましては、事業構造改革の取り組みによる固定費の削減及び変動費の低減等に努めてまいりましたが、3億70百万円の連結営業損失（前連結会計年度は144億91百万円の連結営業損失）となりました。

（特機事業）

業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、ドライバーの安全志向の高まりによりCCDカメラ機器の拡販に努めてまいりましたが、OEM市場への納入減及び市販市場での販売数量の減少により、当該事業の連結売上高は76億85百万円と前連結会計年度比14.4%の減収となりました。

損益面につきましては、売上高の減少等により連結営業利益は8億21百万円と前連結会計年度比53.6%の減益となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、EMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器受託製造サービス）事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の減少にともない自動車用メーター基板等の受注が減少したこと及び携帯電話事業の子会社を下期に売却したこと等により、当該事業の連結売上高は107億4百万円と前連結会計年度比28.7%の減収となりました。

損益面につきましては、売上高の減少等により連結営業利益は1億73百万円と前連結会計年度比35.9%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加等から緩やかな回復基調にあります。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続くなか、新車購入支援策及び省エネ家電の購入促進等の政策効果から、比較的底堅く推移いたしました。当社グループの関連する自動車業界では昨年8月に13ヶ月ぶりに新車販売が前年比増加に転じた後、ハイブリッド車を中心に下半期は前年同期比で2桁の高い伸びを示すなど、復調の兆しが見えつつあります。

業績につきましては、一部カーディーラー向けのオプション施策による販売増加はありましたが、市販市場向けの販売減少等により、連結売上高は938億92百万円と前連結会計年度比11.4%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費を始めとする固定費の削減効果はありましたが、販売数量の減少及び市販市場での販売価格の低下等により、3億40百万円の連結営業損失（前連結会計年度は119億87百万円の連結営業損失）となりました。

(米州)

米国経済は、金融危機以降マイナス成長に落ち込みましたが、景気対策や包括的金融安定化策等、政策面での支援により後半はプラスに転じ、回復が軌道に乗りつつあることを示す一方で、雇用環境は厳しい情勢が続いており、景気の持続力に不安が残っております。自動車業界では新車購入支援策等により一定の効果はありましたが、新車販売台数は前年比減少となりました。

業績につきましては、EMSの受注減等はありませんでしたが、主に前年度より納入が開始されましたOEM市場での販売が大きく伸長していること等により、連結売上高は554億99百万円と前連結会計年度比19.5%の増収となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下はありましたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減等により、連結営業利益は15億19百万円（前連結会計年度は12百万円の連結営業利益）と大幅な増益となりました。

(アジア・豪州)

アジア主要国の経済は、中国・インド向けの輸出拡大等を背景に回復傾向にありますが、主要輸出先である米国の先行き景況感が不透明なため本格的回復には至っておりません。一方、中国経済は直近2四半期連続で成長率が2桁を記録するなど、高成長軌道に乗っております。また、中国における新車販売は前年比46%増の1,364万台で米国を抜いて世界一となりました。

業績につきましては、第1四半期連結会計期間をボトムとして回復基調にあるものの、前連結会計年度の水準までには至らず、連結売上高は118億86百万円と前連結会計年度比4.6%の減収となりました。

損益面につきましては、変動費低減及び販売費及び一般管理費の削減効果等により、連結営業利益は56百万円（前連結会計年度は74百万円の連結営業損失）と黒字転換いたしました。

(欧州)

金融危機が広がったユーロ圏経済は、マイナス成長は脱しましたが回復の足取りは極めて重く、雇用環境悪化にともなう個人消費の低迷、さらにはギリシャの財政破綻懸念と相俟って実体経済の悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。

業績につきましては、新車購入支援策による効果もありましたが、全体的には自動車市場の縮小によるOEM顧客への販売の減少、市販市場での販売低迷等により、連結売上高は134億82百万円と前連結会計年度比19.1%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果等はありませんでしたが、販売数量の大幅な減少及び販売価格の低下による原価率悪化等の影響により、6億43百万円の連結営業損失（前期は2億8百万円の連結営業損失）となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は101億92百万円（前連結会計年度末残高は90億39百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加等による支出はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等による収入により、123億81百万円の収入（前連結会計年度は28億51百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等による支出により、33億50百万円の支出（前連結会計年度は101億21百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは90億30百万円の収入（前連結会計年度は129億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の圧縮等により77億31百万円の支出（前連結会計年度は100億14百万円の収入）となりました。

資金調達の概要

平成21年6月にシンジケート方式により、タームローン80億円と32億円を組成いたしました。

また、平成21年12月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	118,662	2.0
特機事業	5,152	47.3
その他の事業	7,846	17.4
合計	131,661	1.8

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	156,372	0.7
特機事業	7,685	14.4
その他の事業	10,704	28.7
合計	174,762	3.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	割合	金額（百万円）	割合
Ford Motor Company	10,814	6.0%	28,752	16.5%
カルソニックカンセイ(株)	20,507	11.3%	18,629	10.7%
日産自動車(株)	11,697	6.4%	15,374	8.8%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの関連する自動車業界におきましては、各国での新車購入支援策による車両販売の増加により回復の兆しがでてきております。しかし、景気回復のスピードは地域によって異なっており、なかでも中国の回復は著しく、車両販売台数は米国を抜いて世界一となり世界経済を牽引している状況にあります。また、グローバルでの低燃費・エコ意識の高まりとともに、高級車の需要が低迷し、小型車が販売を拡大していく傾向が続いており、カーナビゲーション、カーオーディオ等の車載情報機器においても低価格志向が顕著になってきております。

当社グループではこのような環境の変化に迅速に対応していくために、事業基盤強化実行委員会を立ち上げ、固定費構造の改革、原価造成力の強化に取り組んでおり、収益改善効果は着実に現れてきておりますが、今後もその活動を継続、強化してまいります。

一方、コモディティ化する製品の低価格化はさらに進んでおり、製品競争力を確保するための開発費の増大は企業収益を圧迫する状況にあります。効率的な開発体制の構築により開発費を統制できるかが、企業競争力を確保する上で今後ますます重要な課題となってきております。

当社グループはこのような環境のもと、経営リソースを成長が見込まれる中国へシフトすることを進めてまいります。拡大する中国市場の攻略に向けて営業機能を強化するとともに、設計・開発機能の移管により開発コストの低減をはかり、資材の現地調達拡大によりグループ変動費の低減を進めてまいります。国内では生産拠点の集約を本年9月末までに完了する予定であり、生産効率化による生産コストの削減を実現してまいります。

車載空間では、安全・安心・快適への需要増加が見込まれております。当社はオーバーヘッド・ビュー・モニター技術（車両全周囲確認システム）で先行しておりますが、そのコンセプトをより進化させるためにカメラ事業を強化してまいります。

日立グループ入りして4年目を迎えますが、日立グループとの営業、技術、購買分野での融合をさらに進めていき『価値ある企業』への変革を実現していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来予測に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日現在）において、当社グルー
プが判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

（1）経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さ
まざまな市場における経済状況の影響を受けることになります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要
市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、
当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替の変動影響について

当社グループは、グロ - バルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上・費用・資産等
を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨
における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が
あります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市
場での価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入
し、価格競争が激しくなっております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要
素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減
要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の下落
等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外
の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グルー
プの売上高及び利益額（率）等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユー
ザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上高は、自動車需要の動向
に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニ - ズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給
することにより売上高の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存
度はますます高まっております。

当社グループの新製品開発において、雇用流動化の進展等の環境変化により、優秀な開発要員の確保や育成が困難
となる可能性、お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、将来保有すべき要
素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業
績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサ - ビス体制の充実
をはかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模なり
コールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証
はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上高の減少や利
益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。しかし、当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員の発明に対して、改正特許法に基づいた発明考案等と取扱規程の改定を平成20年4月1日に実施しましたが、報奨評価に対して発明者から訴訟提訴される可能性があります。

(8) グループ外からの部品等調達について

当社グループは、重要部品であるメカニズムは自社で製造しておりますが、半導体等の一部重要部品はグループ外より調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性があります。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しております。

また、当社グループはグローバル生産戦略に基づき、海外に生産拠点を設けており、とりわけ中国での生産比率が高まっておりますが、カントリーリスク等を考慮し、生産体制のコントロールは当社で実施しております。上記に掲げた要因のほか、ストライキや治安悪化による不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社及び国内連結子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、離職率、割引率、期待収益率等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、未認識の数理計算差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月30日に一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(11) 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、自社利用のソフトウェアを利用見込期間(5年)に基づく定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策を周知徹底しております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含まれる可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な技術導入契約は次のとおりであります。

契約会社	相手先	国名	契約の内容	契約期間
クラリオン(株)	ディスコビジョン・アソシエイト	アメリカ	光学系ディスクプレーヤーの製造技術	自 平成6年12月1日 至 許諾特許権満了日
〃	財団法人 道路交通情報通信システムセンター	日本	V I C S 技術情報の使用に関する契約	自 平成7年11月28日 至 両当事者での終了 確認日

6【研究開発活動】

当社グループは、I V C S (In Vehicle Computing System/車載情報端末)の先行技術開発を重点に、高度情報化社会に向けてカーマルチメディア技術並びに情報通信技術分野の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は86百万円であります。主として要素技術開発や各セグメントにまたがる複合領域に投資しているため各セグメントには区分しておりません。

当連結会計年度の研究開発の主な成果は、以下のとおりであります。

(通常の商品の開発、改良等に係る活動について記載しております。)

(1) 車載カメラによる駐車支援及び走行支援の高度化

これまでに小型車載カメラを使用し、運転席からの死角をモニターで視認できる車両安全確認システムを商品化してまいりました。また、安全かつ安心して暮らせる車社会の実現に貢献できるよう駐車及び走行を支援するための画像処理技術及び画像認識技術の開発に取り組んでおります。

当社グループは、車載カメラの応用技術として俯瞰映像などの画像処理技術を既に構築しており、オーバーヘッド・ビュー・モニターを実現するA S I C (Application Specific Integrated Circuits)を開発し保有しております。

新しいタイプの車載カメラとして水平画角が190°を超える超広角カメラの開発や、C M O S (Complementary Metal Oxide Semiconductor)センサーを用いたカメラ開発も行っております。超広角カメラでは、その画角の広さを活用した見通しの悪い交差点や駐車場で事故防止に貢献できる接近物体検知技術の開発を行っております。

今後は、更なる車載カメラの小型化・低価格化と共に高機能高性能化を目指し、当社グループが保有するナビゲーション技術と日立製作所が保有する画像認識技術を組み合わせて、駐車時や走行時の安全運転をサポートするI T S (Intelligent Transport System)技術の高度化にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 多様化する車室内音響技術への取り組み

車室内へ持ち込まれる様々な音楽メディアやソースに対して、最適な音量レベルを自動的に設定するオートボリュームコントロール技術、圧縮オーディオの再生音質を改善する音質補完技術、スピーカーの特性や人間の聴覚特性に最適な音量や周波数補正を提供するチューニング技術と共に、H M I (Human Machine Interface)を実現するための基礎技術の構築を進めてまいりました。

今後は、お客様へのさらなる快適・感動の提供をめざし、個々の技術の実用化に向けた開発を進めると共に、車を取り巻く環境やニーズの変化に対応し、E V (Electric Vehicle)などの多様な車種やプラットフォームに対応可能な車載音響技術の開発を進めてまいります。

事業の種類別セグメント別の開発活動は、以下のとおりです。

(1) 自動車機器事業

I V C S ・カーナビゲーション分野

カーナビゲーションは、単に地図を表示しながら目的地を誘導するという機能だけではなく、iPodを代表とするデジタルオーディオプレーヤーの再生、地上波デジタルTVを代表とするビジュアル機能及び様々な通信機能が融合された多機能要件が必須となっております。また、昨今の厳しい市場環境の中で価格の低下が顕著になっています。

この市場要求に応えるために、お客様からみた商品価値を更に上げ、コストパフォーマンスを高めてまいります。この具現化の一つとして、インターネットの検索サイトであるGoogleとの連携機能（Google Local Search、Send to機能）を搭載し、また近年自動車関連でも重要なキーワードである「ECO」についても、ナビゲーション機能を用いて「ECO運転支援機能」を採用しました。

今後は、「チズルとススム」を代表としたソリューションサービス機能を強化して、お客様の利便性を高める製品を提供していき、顧客満足の向上に努めてまいります。

カーオーディオ分野

近年、一般市場におけるカーオーディオ分野では、新技術を搭載したさまざまなデジタルオーディオプレーヤーに対する接続対応のニーズが高まっております。

当社グループはこのような多様な新技術の変化に対応しながらも、低価格を実現してまいりました。これからも長年の車両音響機器開発の経験を生かし、お客様に車室内でも快適に過ごせる新しいライフスタイルを提案してまいります。

(2) 特機事業

バス、トラックなどの業務車両のユーザーニーズを受け、ドライブレコーダーとデジタルタコグラフ一体型の業務車用フラッシュメモリドライブレコーダーを開発しました。

本製品は、業務用途に求められる常時録画機能と、監視目的に応じて最大4台のカメラで行える複数監視機能に加え、記録メディアとして振動などに対する耐久性が飛躍的に向上する32GBのフラッシュメモリを採用、VGA (Video Graphics Array)記録モードによる高画質録画が可能です。また、速度、回転数、加速度などの運行データをSD (Secure Digital)カードへ記録/取り出しできるデジタルタコグラフとして安全運行管理に加えて、エコ運転走行や経済走行運行管理にも効果が期待されております。

路線バス分野につきましては、最大2個のLCD (Liquid Crystal Display) モニターに静止画の独立表示が可能なマルチビジュアルプレーヤを開発しました。従来のシンプルなルート案内・運賃表示はもちろん、マルチ画面で複数の情報や広告等、これまでにない多彩な表示を可能にし、路線バスに新たな付加価値を生み出します。

今後とも、業務車両向け車載機器開発を通じて、安全、安心、環境に貢献すべく、新規分野を開拓してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び会計上の見積

当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、当社の財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成されております。

当社及び国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成し、当社の在外連結子会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、財務諸表を作成しております。

連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積及び評価（以後「見積等」という）を行っております。

この見積等は、過去の実績や発生状況に応じ合理的と考えられるものにより計上を行っております。実際の結果につきましては、見積等特有の不確実性があるため見積等と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において、見積等が影響を及ぼす事項と考えております。

収益の認識

当社グループの商品及び製品の販売による売上高は、原則として顧客との契約上の引渡し条件に従い、通常、顧客からの発注書に基づき出荷基準並びに検収基準にて認識しております。役務売上高は、役務提供が行われ、顧客によって検収された時（検収基準）に認識しております。また、当社グループは、販売政策による販売リベートなどの顧客奨励金について収益から控除しております。

貸倒引当金及び投資損失引当金

当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また当社は、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を投資損失引当金として計上しております。顧客及び関係会社の財政状態が悪化し、その支払能力等が低下した場合、追加引当計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産評価は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、たな卸資産の評価において、市場状況及び陳腐化等により、適切な原価率による見積額と原価との差額に相当する評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

金融商品

株式；

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。投資価値の下落が一時的でない判断した場合に投資の評価損または減損を計上いたします。

公開会社の株式に対しては、決算及び四半期決算月の1ヶ月間の平均株価と簿価を比較し必要に応じて評価損を計上しております。また、非公開会社の株式に対しては、当該会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行います。

当連結会計年度における保有株式の評価損計上はありませんが、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

デリバティブ取引；

デリバティブ取引は、契約日のそれぞれの時価により評価され、そのうち、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しています。ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は、時価の変動により生じた評価差額は当連結会計年度の損益として処理されております。また、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価は省略しております。

のれん

連結子会社の純資産時価に対する投資原価の超過額は無形固定資産勘定に含まれる「のれん」として計上しております。中米連結子会社に対するのれんは20年間で均等償却しております。また、旧㈱ザナヴィ・インフォマティクス取得時ののれんは当社が10年間で均等償却しております。

減損損失

当社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当連結会計年度の特別損失（減損損失）を36百万円計上しています。

法人税等調整額

会計上と税務上の資産及び負債の金額との間の一時的差異に対し、将来見込まれる税効果については資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、主として従業員の退職給付に備えるため、数理計算により設定される一定の前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれ、うち、割引率は安全性の高い長期の債券の利回りを基礎としております。

当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。

なお、当社は従来、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年4月30日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。本移行が当連結会計年度に与える影響は200百万円であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、退職金制度移行損失として特別損失に計上しております。

製品保証引当金

主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を、過去の実績を基礎として計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額（執行役員分を含む）を計上しておりましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員慰労金制度廃止に伴い当連結会計年度末までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決されておりますため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(2)業績報告

売上高

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、市販市場では全世界的な販売価格の低下と競争激化による販売数量の減少はありましたが、各国での新車購入支援策が追い風となり、上期における一部国内カーディーラー向けオプション市場でのキャンペーン施策による増販及び米州におけるOEM市場の一部での拡販等により回復基調にあります。その結果、当該事業の連結売上高は1,563億72百万円と前連結会計年度比0.7%の微減となりました。

業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、ドライバーの安全志向の高まりによりCCDカメラ機器の拡販に努めてまいりましたが、OEM市場への納入減及び市販市場での販売数量の減少により、当該事業の連結売上高は76億85百万円と前連結会計年度比14.4%の減収となりました。

その他の事業は、EMS事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の減少にともない自動車用メーター基板等の受注が減少したこと及び携帯電話事業の子会社を下期に売却したこと等により、当該事業の連結売上高は107億4百万円と前連結会計年度比28.7%の減収となりました。

営業利益

自動車機器事業につきましては、事業構造改革の取り組みによる固定費の削減及び変動費の低減等に努めてまいりましたが、3億70百万円の連結営業損失（前連結会計年度は144億91百万円の連結営業損失）となりました。

特機事業につきましては、売上高の減少等により連結営業利益は8億21百万円と前連結会計年度比53.6%の減益となりました。

その他の事業につきましては、売上高の減少等により連結営業利益は1億73百万円と前連結会計年度比35.9%の減益となりました。

経常利益

連結経常利益につきましては、営業外費用の削減及び為替差益の計上（前連結会計年度は為替差損）等により営業外収支の改善がはかられ、47百万円（前連結会計年度は146億19百万円の連結経常損失）となりました。

当期純利益

特別損益につきましては、顧客からの開発費の一部回収、固定資産売却益等、特別利益12億7百万円、退職金制度移行損失及び固定資産除却損等、特別損失5億69百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の減少等により、連結当期純利益は5億49百万円（前連結会計年度は199億87百万円の連結当期純損失）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

運転資金及び設備資金につきましては、自己資金または借入金により調達することとしております。

平成21年6月にシンジケート方式により、タームローン80億円と32億円を組成いたしました。

また、平成21年12月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は101億92百万円（前連結会計年度末残高は90億39百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加等による支出はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等による収入により、123億81百万円の収入（前連結会計年度は28億51百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等による支出により、33億50百万円の支出（前連結会計年度は101億21百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは90億30百万円の収入（前連結会計年度は129億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の圧縮等により77億31百万円の支出（前連結会計年度は100億14百万円の収入）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備並びに金型等に総額19億46百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントに示すと以下のとおりであります。

自動車機器事業

中国工場の生産設備更新、新機種生産のための金型等に総額17億25百万円の設備投資を実施しました。

特機事業

新機種生産のための金型等に総額60百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業

Electronica Clarion, S.A. de C.V.のEMS事業の設備更新等により総額1億60百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
東北事業所 (福島県郡山市)	生産設備	自動車機器事業 特機事業	635	189	99	2,399 (84,823)	508	3,831	26
水戸事業所 (茨城県ひたちなか市)		自動車機器事業	405	146	282	-	-	834	116
貸与資産 (福島県郡山市 他)		自動車機器事業 特機事業 その他の事業	832	0	0	-	-	833	-
本店 (東京都文京区)	事務所等	同上	52	5	19	-	-	76	131
本社事務所 (埼玉県さいたま市)		同上	3,634	120	323	4,675 (11,985)	100	8,854	966
座間事業所 (神奈川県座間市)		自動車機器事業	53	1	148	-	-	203	250
営業所 1 (広島県広島市 他)		自動車機器事業 特機事業 その他の事業	0	-	0	-	-	0	13
その他 (福島県郡山市 他)		同上	38	-	-	811 (18,493)	-	849	-
貸与資産 (福島県郡山市 他)	その他の 設備	自動車機器事業 特機事業	252	304	26	0 (37)	-	584	-
その他 (埼玉県蕨市他)		厚生施設等	44	-	2	74 (1,189)	-	120	-

(注) 1. 従業員数には出向社員を含んでおりません。

2. 1は広島営業所、大阪営業所、浜松営業所及び名古屋営業所の設備であります。

3. その他事務所等には郡山市内の倉庫751百万円等が含まれております。

4. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
座間事業所 (神奈川県座間市)	建物	自動車機器事業	20年間	160	375

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備 の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
クラリオンアソ シエ(株)	本社 (埼玉県さい たま市)	事務 所等	自動車機器事 業 その他の事業	111	2	1	207 (2,682)	-	322	14
クラリオンセール スアンドマーケ ティング(株)	本社及び営業 所 (東京都文京 区他)		自動車機器事 業 特機事業 その他の事業	50	0	1	434 (42,656)	-	487	280
クラリオン製造 プロテック(株)	工場 (福島県郡山 市他)	生産 設備 等	同上	123	82	16	-	8	230	600

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備 の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. (注)	工場 (中国・香 港)	生産 設備 等	自動車機 器事業	8	58	299	-	-	367	33
Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. (注)	工場 (中国・広 東省)		自動車機 器事業 特機事業	616	891	419	-	-	1,927	2,292
Electronica Clarion, S.A.de C.V. (注)	工場 (Mexico・ Queretaro)		自動車機 器事業 その他の 事業	446	643	23	75	-	1,188	1,368
Clarion Hungary Electronics Kft.	工場 (Hungary・ Nagykata)		同上	731	205	71	44	-	1,053	443
Clarion Corporation of America	米州本社 (U.S.A.・ California)	事務 所等	自動車機 器事業 特機事業	584	136	32	137	-	890	224
Clarion Europa GmbH	欧州本社 (Germany・ Moerfelden)		同上	224	3	5	225	-	458	21

(注) Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.、Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.及び
 Electronica Clarion, S.A.de C.V.については、当該会社の決算日現在の数値を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	282,744,185	282,744,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月25日 (注)	-	282,744	-	26,100	30,889	2,667

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	25	38	134	104	11	13,634	13,947	-
所有株式数(単元)	4	18,377	6,455	182,749	11,603	38	62,431	281,657	1,087,185
所有株式数の割合 (%)	0.00	6.53	2.29	64.89	4.12	0.01	22.16	100	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ772単元及び717株含まれており
 ます。なお、自己株式772,717株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数
 は、771,717株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	179,815	63.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,917	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,559	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,583	0.91
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,557	0.55
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー	1,487	0.53
パークレイズ パンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティズ エスビーエル	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階	1,476	0.52
クラリオン従業員持株会	埼玉県さいたま市中央区新都心7-2	1,474	0.52
NCT信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	989	0.35
ソシエテ ジェネラル, パリ	東京都中央区日本橋3-11-1	927	0.33
計		204,785	72.43

(注) 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数17,899千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 771,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,886,000	280,886	-
単元未満株式	普通株式 1,087,185	-	-
発行済株式総数	282,744,185	-	-
総株主の議決権	-	280,886	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クラリオン(株)	文京区白山5-35 -2	771,000	-	771,000	0.3
計	-	771,000	-	771,000	0.3

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

「クラリオン従業員持株会」は、従業員等の会員からの拠出金を元に会員自身で定めた規約に基づき定期的に市場で株式を買い付ける制度であり、他者からの融資等によって信託会社等が発行会社の株式を買い付けるスキームと組み合わせられていないため従業員株式所有制度には該当いたしません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,310	2,619,199
当期間における取得自己株式	3,798	797,741

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	771,717	-	775,515	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の強化と市場競争力の維持・強化をはかるために必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら分配可能額の確保までには至らず、引き続き無配とさせていただきます。現在取り組んでおります事業構造改革により、収益力のある企業体質への転換をはかり復配をめざしていく所存でございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	283	260	318	270	238
最低(円)	178	150	137	35	52

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	95	89	95	130	163	238
最低(円)	77	73	77	92	123	152

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		川上 潤三	昭和19年7月29日生	昭和50年4月 東京大学工学部電気工学科助教授 同 57年11月 (株)日立製作所入社 平成13年4月 同社自動車機器グループCTO 同 15年6月 トキコ(株)取締役社長 同 16年10月 (株)日立製作所執行役常務オートモ ティブシステムグループ第三事業 本部長 同 18年4月 同社執行役専務 同 18年10月 同社医療事業統括本部長 同 19年4月 同社代表執行役執行役副社長 同 20年11月 同社研究開発本部長、半導体業務本 本部長 同 21年4月 同社顧問(現任) 同 21年6月 当社取締役会長就任(現任)	注5	-
取締役社長	代表取締役	泉 龍彦	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 当社PD事業本部長 同 11年6月 当社取締役就任 同 12年2月 当社OEM事業本部長 同 12年6月 当社OEM営業本部長 同 13年5月 当社取締役社長(代表取締役)就 任(現任)	注5	122
常務取締役	社長室 本部長 広報室執行担当	吉峰 徹郎	昭和25年2月24日生	昭和53年6月 当社入社 平成13年3月 当社事業戦略本部担当本部長 同 13年6月 当社取締役就任 当社事業戦略本部長 同 14年3月 当社社長室長 同 15年7月 当社経営企画本部長 同 17年4月 当社セールス&マーケティング本 本部長 同 21年4月 当社経営戦略室本部長 同 22年4月 当社社長室本部長(現任) 同 22年6月 当社常務取締役就任(現任)	注5	67
取締役	経営推進本部長	笠井 成志	昭和26年6月14日生	昭和49年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入社 平成10年11月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 本店営業部営業第一部長 同 13年4月 当社入社 当社経理本部担当本部長 同 13年6月 当社取締役 当社経理本部長 同 18年4月 当社経営推進本部担当本部長 同 21年4月 当社経営推進本部長(現任) 同 22年6月 当社取締役就任(現任)	注5	30
取締役		川本 英利	昭和28年10月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年5月 当社OEM営業本部長 同 17年4月 当社グローバル調達本部長 同 19年4月 当社経営戦略室本部長 同 21年4月 当社マーケティング本部長 同 22年4月 日立オートモティブシステムズ(株) 営業副本部長(現任) 同 22年6月 当社取締役就任(現任)	注5	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発統括本部長 技術開発本部長 ソフトウェア開発 本部長	金子 徹	昭和27年10月3日生	昭和52年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 同社コピキタスプラットフォーム グループサーバ開発本部長兼イン ターネットプラットフォーム事業 部事業戦略室長 同 16年4月 同社情報通信グループエンタープ ライズサーバ事業部第三サーバ開 発本部長 同 17年4月 同社コピキタスプラットフォーム グループインターネットプラット フォーム事業部長 同 18年4月 同社コピキタスプラットフォーム グループコピキタスシステム事業 部長 同 19年4月 同社コンシューマ事業グループ事 業主管兼放送通信融合事業推進セ ンタ長兼デジタルコンシューマ事 業部事業主管 同 19年7月 当社入社 当社技術開発本部担当本部長 同 21年4月 当社開発統括本部長、ソフトウェア 開発本部長 同 22年4月 当社開発統括本部長、技術開発本部 長、ソフトウェア開発本部長（現 任） 同 22年6月 当社取締役就任（現任）	注5	2
取締役	経営推進本部 担当本部長	河元 哲史	昭和31年1月18日生	昭和53年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年7月 同社情報・通信グループ財務本部 産業経理部長 同 17年4月 同社情報・通信グループ財務本部 産業・流通経理部長 同 18年4月 同社情報・通信グループ財務本部 担当本部長 同 19年4月 日立ヨーロッパ社取締役C F O 同 22年6月 当社入社 当社経営推進本部担当本部長 （現任） 当社取締役就任（現任）	注5	-
取締役		本田 恭彦	昭和23年6月25日生	昭和49年4月 ㈱日立製作所入社 平成12年7月 同社自動車機器グループ開発本部 制御システム設計部長 同 14年11月 日立自動車部品（蘇州）有限公司総 経理 同 17年4月 ㈱日立製作所オートモティブシス テムグループ第一事業本部長兼E P事業部長 同 19年4月 同社執行役常務 同 19年4月 同社オートモティブシステムグ ループ長&CEO 同 19年6月 当社取締役就任（現任） 同 21年7月 日立オートモティブシステムズ㈱ 専務取締役（現任）	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		篠崎 雅継	昭和24年3月6日生	昭和46年4月 (株)日立製作所入社 平成9年2月 同社オフィスシステム事業部P C 本部長 同 13年4月 同社インターネットプラッ フォーム事業部長 同 14年4月 同社ユビキタスプラットフォーム グループC O O兼インターネット プラットフォーム事業部長 同 16年11月 同社C I Sプロジェクトプロジェ クトリーダー 同 17年4月 同社オートモティブシステムグ ループC S O 同 17年10月 同社オートモティブシステムグ ループC I S事業部長 同 19年6月 当社取締役就任(現任) 同 21年4月 (株)日立製作所オートモティブシス テムグループC I O 同 21年7月 日立オートモティブシステムズ(株) C I S事業部長(現任)	注5	-
常勤監査役		滝沢 克俊	昭和24年2月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社海外市販営業部長 同 12年7月 Clarion Corporation of America 取締役 同 15年3月 Clarion Europa GmbH取締役社長 Clarion Spain S.A.取締役社長 同 15年6月 Clarion Svenska AB.取締役社長 同 16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注6	22
監査役		藤村 一路	昭和29年11月12日生	昭和53年4月 (株)日立製作所入社 平成13年4月 同社自動車機器事業部財務部長 同 15年8月 同社オートモティブシステムグ ループ財務統括部長 同 16年4月 同社オートモティブシステムグ ループ第一事業本部事業企画本部 部長 同 17年4月 同社オートモティブシステムグ ループ事業企画本部長 同 17年10月 同社オートモティブシステムグ ループ経営企画本部長 同 20年4月 同社オートモティブシステムグ ループエンジン機構事業部企画本 部長 同 21年7月 日立オートモティブシステムズ(株) 同 22年6月 取締役財務本部長(現任) 当社監査役就任(現任)	注7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		笹井 保大	昭和20年2月19日生	昭和47年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 同 54年1月 税理士登録 同 62年12月 当社監査役就任(現任)	注6	8
監査役		山ノ川 孝二	昭和28年1月7日生	昭和52年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年4月 同社ブランド戦略室部長 同 16年4月 同社オートモティブシステムグループ総務部長 同 16年10月 同社オートモティブシステムグループ第一事業本部総務部長 同 17年10月 同社オートモティブシステムグループE P事業部総務部長 同 19年4月 同社オートモティブシステムグループパワートレイン事業部佐和総務部長 同 20年4月 同社オートモティブシステムグループ業務管理本部長 同 21年1月 同社オートモティブシステムグループ業務管理本部長兼事業構造改革推進本部副本部長 同 21年7月 日立オートモティブシステムズ㈱取締役C I O兼事業構造改革推進 同 22年6月 本部長(現任) 当社監査役就任(現任)	注7	-
計						288

- (注) 1. 取締役 川上潤三、本田恭彦、篠崎雅継の各氏は、会社法第2条第15号に基づく社外取締役であります。
2. 監査役 笹井保大、山ノ川孝二の各氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。
3. 当社では、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期は1年としております。
4. 当社では、業務執行のスピード化と効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。上記取締役のうち常務執行役員は吉峰徹郎、笠井成志、川本英利、金子徹、執行役員は河元哲史の各氏のほか、取締役会により選任された以下の5名であります。
- | | | | |
|--------|-------|------|-------|
| 常務執行役員 | 会田 豊治 | 執行役員 | 榎田 辰男 |
| 常務執行役員 | 菅 裕保 | 執行役員 | 和田 直士 |
| 常務執行役員 | 大谷内信之 | | |
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 補欠監査役として選任されたため、前任者の任期である平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの概要

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な株主価値の向上を目指して効率的かつ競争力のある経営を実現するとともに、株主価値を明確に意識して事業戦略を実行し、その成果を適正に株主に還元することを経営姿勢としております。

親会社のみならず、広く株主全般の基本的な権利を尊重し公平性を維持し、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、適時適切な情報開示に努めて経営の透明性を高め、コンプライアンス体制を強化しながら意思決定と業務執行が適切に行われるように、適正かつ効率的な取締役会の運営に努め、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めたいと考えております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役設置会社であり、取締役の員数は9名（うち社外取締役3名）、監査役の員数は5名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会は当社グループ全体の視野に立った経営の基本方針及び経営の重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割を担い、各監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監視・検証し、定期的に代表取締役と意見交換を行うとともに、内部監査部門や会計監査人と連携をはかりながら各部門及び当社グループ各社からのヒアリングや社内書類の閲覧等を行い、取締役の職務執行の妥当性、効率性を幅広く検証しております。

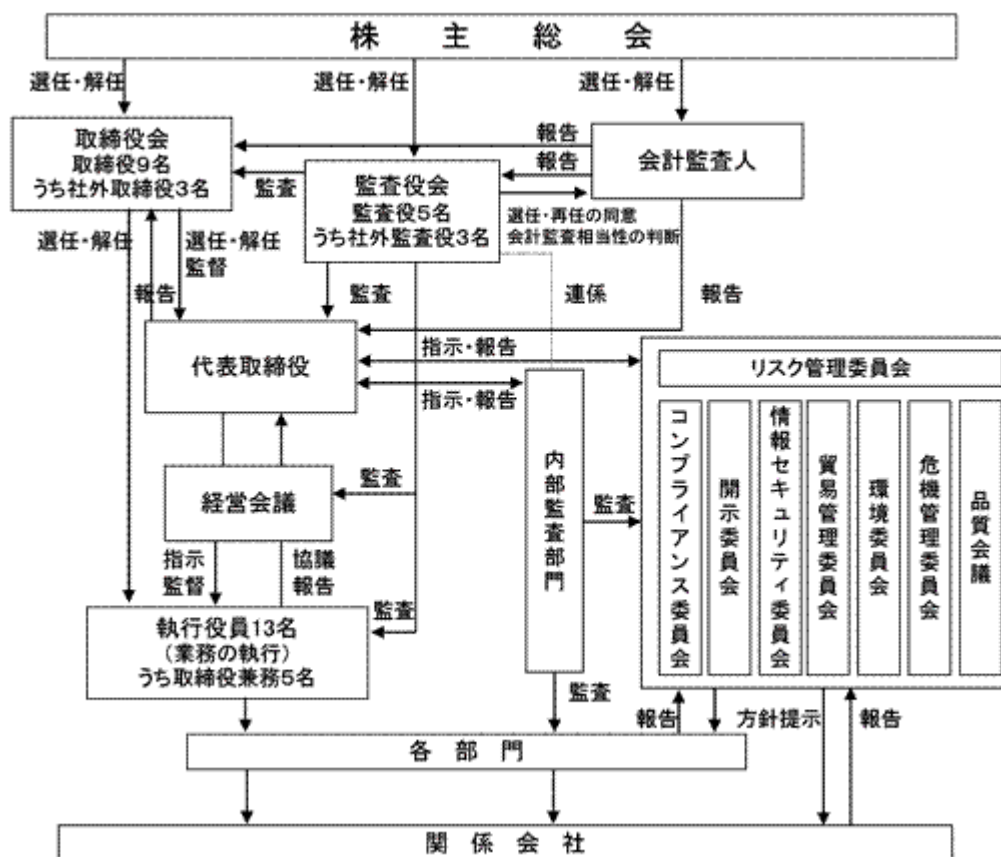
執行役員制度を導入し監督と執行を分離し、取締役は担当する分野を定めて監督し、執行役員は委嘱された業務を迅速に執行しております。

取締役会を補佐する協議機関として取締役及び執行役員等によって構成される経営会議において、当社及び当社グループとしての経営の方向性や方針を明確にしており、社外役員についても当経営会議に出席して意見を述べるなど経営監視機能を強化しております。

コーポレートガバナンスの体制を図示しますと以下のとおりであります。

なお、員数につきましては、平成22年3月末現在をもって表示しております。

コーポレートガバナンスの模式図



八．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役や社外監査役を含む取締役会・監査役会の設置と執行役員制度の導入によって監督と執行を分離することにより、業務執行について客観的な判断を下すのに適した体制の構築と監督責任を明確にしております。また、財務報告に係る内部統制をはじめリスク管理やコンプライアンス活動にもとづく体制の整備により、適法性・妥当性について合理的な判断を下す体制が有効に機能しており、さらに、組織から独立した内部監査部門による定期的な監査と検証の実施により、善管注意義務違反や違法行為等に関する防止体制が整っており、業務執行が適正かつ効率的に行われていると判断することから現状の体制を採用しております。

二．内部統制システムの整備の状況

平成18年5月9日の取締役会において、会社法（会社法第362条第4項第6号、会社法第362条第5項・会社法施行規則第100条）に基づき、「内部統制システム基本方針」を決議し、同基本方針に従いリスク管理体制の充実強化を図るなど内部統制整備を進めて参りました。さらに現状における実施内容を踏まえ、見直しを行い追加決議し、その取り組みも含め整備しております。

内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

()取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進活動に係る基本的事項であるコンプライアンス基本規程と取締役や執行役員をはじめ全従業員の規範や基準であるコンプライアンス行動指針を制定して、コンプライアンスの徹底をはかる。
- ・コンプライアンス担当部署及び担当本部長を置くとともに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部署にコンプライアンス委員と推進リーダーを配置して企業活動に関連する法令を洗い出し、リスク評価表を作成して予防措置、対処方法、是正手段を検討する。
- ・取締役や執行役員に対する定期的な社内研修を実施するとともに、コンプライアンス活動の概要を定期的に取り締役に報告する。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、決裁申請書、稟議書その他職務の執行に係る文書等の情報は、文書管理規程にしたがい保存及び管理を行うとともに、機密文書は、機密文書取扱ガイドラインにしたがって適切な利用並びに管理を行う。
- ・情報セキュリティ管理規程を制定して、情報システムに関する電子情報全般の管理体制の確立を行うとともに、個人情報保護規程を制定して、個人情報保護方針の周知と個人情報の管理を徹底する。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程を制定するとともに、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、ビジネス活動において直面するリスクの特定、評価、対応を含めた管理活動であるリスクマネジメントシステムを構築し、活動の概要は、定期的に取り締役に報告する。
- ・業務遂行上のリスクについては、担当部署におけるリスク管理プログラムにもとづく計画を実行するとともに、定期的な研修を実施する。
- ・災害等に起因する緊急事態の対応については、危機管理規程にしたがい危機管理委員会を設置して、各部署に委員を配置する。
- ・開示規程を制定するとともに、開示委員会を設置して、会社情報を把握・管理し、公正かつ適時適切な開示を実行する。
- ・輸出入管理規程及び安全保障輸出管理規程を制定するとともに、貿易管理委員会を設置して、輸出入関連法令を遵守し、輸出入管理を適切に実施する。
- ・情報セキュリティ管理規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置して、情報セキュリティの全社的の管理・統括を実行する。
- ・反社会的取引防止規程を制定し、防止に必要な社内体制や手続きについて定め、社会規範を尊重して良識ある企業活動を心がける。

- ()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び執行役員等で構成する経営会議を設置し、業務の全般的執行方針及び重要な業務の実施等に関し多面的な検討を経て適切に決定するため、協議や報告を行う。
 - ・業務の効率的運営や責任体制の確立をはかるため、組織規程を制定し業務分掌や職務権限基準を策定するとともに、取締役会付議基準や決裁手続規程を定める。
 - ・執行役員制度を導入し、取締役会における決定事項にもとづいて代表取締役のもと執行役員は業務執行を迅速に遂行する。
 - ・方針管理基準にもとづき、中期経営計画、中期及び年次本部長方針と部長方針を策定し、定めた方法により経営計画の進捗状況の確認や改善処置を行い、経営目標の達成度向上をはかる。
- ()使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス基本規程と全従業員の規範や基準であるコンプライアンス行動指針を制定して、全従業員がルールを遵守し誠実かつ公正な業務を遂行するようコンプライアンスの徹底をはかる。
 - ・コンプライアンス担当部署及び担当本部長を置くとともに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守が周知徹底されるよう各部署にコンプライアンス委員と推進リーダーを配置するとともに、定期的な社内研修を実施する。
 - ・各部署は、企業活動に関連する法令を洗い出し、リスク評価表を作成して予防措置、対処方法、是正手段を検討する。
 - ・業務執行部門から独立した内部監査部門が、各部署の業務プロセス等について定期的な監査を実施し、業務活動の有効性、効率性、適法性、社内規程の遵守等に関する検証を行い、監査結果や改善の要否を社長へ報告するとともに、改善指摘事項を各部署に通知し、各部署は是正を行う。
 - ・従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について直接情報提供が行えるように社内通報規程にもとづき相談・通報制度を制定する。
 - ・コンプライアンス担当部署、内部監査部門は、平素より監査役と連携し、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討する。
- ()株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社に対する統一的な管理事項について定めた関係会社管理規程を制定するとともに、子会社が行う重要事項に関して承認基準を制定し、これにもとづいて実行する。また、管理部門を設置する。
 - ・子会社の従業員に対して規範や基準を明確にするため、子会社においてもコンプライアンス行動指針を制定する。
 - ・子会社の従業員が、法令遵守上疑義のある行為等について直接情報提供が行えるように子会社においても相談・通報制度を制定する。
 - ・企業集団の業務運営の状況を把握しその改善をはかるため、内部監査規程にもとづき業務執行部門から独立した内部監査部門が各子会社の内部監査を実施する。
 - ・関係会社役員出向規程にもとづき、子会社に取締役又は監査役として派遣し、業務及び会計の状況を定期的に監督する。
 - ・親会社の企業行動基準等に準じて、日立グループ共通の価値観の醸成と社会的責任についての理解に努める。
 - ・日立グループ及び当社グループとしての財務報告に係る内部統制システムの整備運用をはかるとともに、日立グループ監査の受入れ並びに当社グループ監査の実施等により、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保することをめざす。
 - ・親会社を含むグループ会社との取引については、基本契約や社内規程にもとづき市場価格によって適正に行う。
- ()監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・監査役室を設置し、監査役の職務を補助するために必要な要員を配置する。
- ()前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役室の要員の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の承認を得る。

()取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・内部監査部門が実施した内部監査結果やリスク管理委員会・コンプライアンス委員会等の活動状況について監査役に報告する。
 - ・社内通報規程に基づく相談・通報制度により、経営幹部等の不正が通報された場合は、速やかに監査役に報告する。
 - ・取締役及び執行役員等は、経営会議等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - ・取締役及び執行役員並びに使用人は、次の事項に該当する場合は速やかに監査役に報告する。
- 1.業務執行に関する事項の報告を求められた場合。
 - 2.法令や定款違反もしくは不正行為等の事実又は著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある場合。
 - 3.その他監査役会がその業務遂行上報告を受ける必要があると判断した場合。

()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・経営会議等の重要な会議に監査役に対して出席要請するとともに、取締役及び執行役員等は監査役と定期的面談を行う。
- ・社長は、監査役と意思疎通をはかるため会社運営等に関する定期的な意見交換会を開催する。
- ・決裁手続規程に基づき申請される決裁申請書や稟議書を監査役に回付する。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対応し、企業価値を維持・向上させるために的確な管理・実践が可能となるようにすることを目的に、平成19年2月にリスク管理規程を制定しました。

リスク管理規程にもとづき、社長を委員長とし執行役員を委員とするリスク管理委員会を設置して、リスク管理方針の徹底とリスク管理年間計画を策定しており、リスク管理委員会の指示により対応を主管する組織によるリスク管理プログラムの実施、リスク評価と経営者の見直しでP D C A (Plan-Do-Check-Act)のサイクルをまわすリスクマネジメントシステムを構築しております。

リスク管理委員会の下に開示委員会・コンプライアンス委員会・危機管理委員会・貿易管理委員会・情報セキュリティ委員会・環境委員会・品質会議を位置づけ、リスク管理に関する網羅性を確保しております。また、これらの委員会活動の基本となる開示規程・コンプライアンス基本規程・反社会的取引防止規程・危機管理規程・安全保障輸出管理規程・情報セキュリティ管理規程・環境管理マニュアル・品質マニュアルを整備いたしました。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約締結の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。

ト．財務報告に係る内部統制

金融商品取引法において、財務報告に係る信頼性を確保するため財務報告に係る内部統制の有効性評価が義務付けられ、当社グループ全体において文書化や整備等を行いました結果、財務報告に係る内部統制は有効であり重要な不備や欠陥はないと自己評価しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの実効性を高めるため、内部監査部門（3名）を組織より完全独立させて内部統制に関する社内体制の強化をはかるとともに、当社各部署及び当社グループ各社に対する内部監査を定期的を実施し、業務活動の効率性、適法性、社内規程等の遵守等に関する検証を行い、監査結果を社長へ報告するとともに、必要に応じて指摘事項については是正させております。監査役の員数は5名であり、各監査役は客観的な立場から、取締役の職務執行を監視・検証しており、定期的に代表取締役と意見交換を行い、当社経営機構に関する助言や提言を行っております。

社外監査役湯浅裕司氏は、株式会社日立製作所の事業グループにおいて財務本部長を務めた経験があり、また、同社の子会社等の監査役を務める等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役水野芳夫氏は、株式会社日立製作所の事業部において経理部長を務めた経験があり、また、同社の子会社等の財務担当取締役及び監査役を務める等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役笹井保大氏は、弁護士として法律に関する専門知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役3名は、親会社である株式会社日立製作所及びその子会社である日立オートモティブシステムズ株式会社の業務執行者として豊富な経験と専門的知識を有しており、日立グループとの緊密な協力関係の維持をはかりながら、当社経営の重要な意思決定及び業務執行の監督等に反映するとともに、一定の利害関係を有する株主を代表した立場において当社経営陣に対して客観的意見や助言を述べることなどにより、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行え、監督機能の実効性を確保しております。

社外監査役3名のうち2名は、株式会社日立製作所及び日立グループにおける財務部門等の業務執行者として豊富な経験と知識を有しており、財務部門の専門的分野における協力関係の維持や整合をはかりながら、適切な助言や監督を行うことにより、監督機能の実効性を確保しております。また、他1名は弁護士として法律に関する専門的知見を有しながら、経営陣から一定の距離にある外部より当社経営を監視し、豊富な経験により当社を取巻く経営環境や諸事情にも精通し、公正かつ中立的な立場において適切な助言や監督を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した存在であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会はもとより経営会議等の重要な会議に出席して、当社経営の重要な意思決定及び業務執行の監督等に反映して監督機能の実効性を確保しております。また、社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と必要に応じて都度会合を行い、内部監査の実施状況や監査内容の把握に努めております。

当社は、株式会社日立製作所及びその子会社である日立オートモティブシステムズ株式会社との間で、カーナビゲーションシステム用の部品等の購入、カーナビゲーションシステムの販売及び金銭消費貸借の取引を行っております。

会計監査の状況

当社の財務諸表監査においては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し市場等への適切な経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施されるよう社内環境等を整備しております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者等の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人 業務執行社員 川井 克之、山崎 隆浩、大内田 敬
(注) 継続監査年数については、7年以内のため記載しておりません。
- ・会計監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士7名、その他26名

監査役及び監査役会は会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、各種報告会を通じて情報の共有化をはかり、会計監査人と緊密な連携を維持しております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

2. 取締役報酬及び監査役報酬の内容

当事業年度における取締役報酬及び監査役報酬等の内容は以下のとおりです。

当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は5名であり、支給人員との差は退任者によるものであります。

取締役（社外取締役を除く） 7名 114百万円

監査役（社外監査役を除く） 2名 32百万円

社外役員 8名 28百万円

取締役等の報酬の透明性と会社との利害一致による企業価値の最大化をはかることを目的として、業績に応じて支給する報酬制度を採用しており、評価委員会が実施する個人（部門）別業績評価にもとづき取締役等の報酬額を決定しております。

3. 株式保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 1,067百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
(株)オートバックスセブン	76,315	216
スズキ(株)	94,500	190
マツダ(株)	774,000	185
富士重工業(株)	339,134	151
(株)りそなホールディングス	88,700	98
東京急行電鉄(株)	130,000	49
日野自動車(株)	110,250	40
本田技研工業(株)	9,880	31
いすゞ自動車(株)	123,803	29
(株)イエローハット	23,958	15

上記投資株式の保有目的は、いずれも取引先との関係維持及び発展等を目的とするいわゆる政策投資目的のものであります。

投資株式のうち、保有目的が純投資目的のものはございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	-	82	-
連結子会社	11	-	-	-
計	93	-	82	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Ernst & Young」に対して、以下の報酬を支払っております。

連結子会社	前連結会計年度 報酬金額(百万円)	当連結会計年度 報酬金額(百万円)
Clarion Corporation of America	75	62
Clarion Canada Inc.	6	6
Clarion do Brasil Ltda.	15	15
Zandiant Technologies, Inc.	2	2
Clarion Europe S.A.S.	-	6
Clarion Hungary Electronics Kft.	9	8
Crystal Precision (M) Sdn., Bhd.	1	0
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.	2	1
Clarion Manufacturing Corporation of Philippines	2	3
合計	114	106

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模及び監査計画説明書を基に、合理的な監査時間を見積もり、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の変更があった場合や新しい会計基準の適用に際しては、当該会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表に漏れなく且つ誤謬なく反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構発行の季刊紙やセミナーへの参画を通じて経理部門員への啓発を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,386	10,192
受取手形及び売掛金	25,382	27,635
短期貸付金	1,528	1,463
商品及び製品	14,396	12,643
仕掛品	1,731	887
原材料及び貯蔵品	8,985	7,688
繰延税金資産	2,003	2,716
未収入金	1,775	1,297
立替金	-	1,180
その他	1,774	1,107
貸倒引当金	403	429
流動資産合計	66,561	66,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,821	² 19,097
減価償却累計額	9,385	9,910
建物及び構築物(純額)	9,435	9,186
機械装置及び運搬具	15,477	14,310
減価償却累計額	11,300	11,160
機械装置及び運搬具(純額)	4,176	3,149
工具、器具及び備品	² 28,826	² 28,749
減価償却累計額	25,933	26,758
工具、器具及び備品(純額)	2,892	1,991
土地	^{2, 3} 9,177	^{2, 3} 9,106
リース資産	845	1,227
減価償却累計額	209	552
リース資産(純額)	635	674
建設仮勘定	897	0
有形固定資産合計	27,215	24,110
無形固定資産		
のれん	7,345	6,399
ソフトウエア	10,480	9,775
その他	363	512
無形固定資産合計	18,189	16,687
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,259	¹ 2,366
長期前払費用	1,425	1,164
繰延税金資産	560	641
その他	1,469	1,401
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	5,674	5,533
固定資産合計	51,079	46,331
資産合計	117,641	112,714

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,786	28,489
短期借入金	² 21,085	² 1,917
リース債務	388	440
未払金	7,288	4,786
未払費用	7,224	6,603
未払法人税等	698	1,052
賞与引当金	1,322	1,236
製品保証引当金	1,175	748
その他	793	572
流動負債合計	62,761	45,848
固定負債		
長期借入金	² 32,410	² 44,239
リース債務	276	264
繰延税金負債	17	14
再評価に係る繰延税金負債	³ 644	³ 644
退職給付引当金	9,226	10,029
役員退職慰労引当金	288	273
製品保証引当金	747	433
長期未払金	-	1,318
その他	2,132	334
固定負債合計	45,744	57,553
負債合計	108,506	103,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	12,141	11,592
自己株式	117	120
株主資本合計	16,510	17,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	68
繰延ヘッジ損益	5	3
土地再評価差額金	³ 812	³ 812
為替換算調整勘定	8,224	8,822
評価・換算差額等合計	7,552	7,937
少数株主持分	176	193
純資産合計	9,135	9,312
負債純資産合計	117,641	112,714

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	181,554	174,762
売上原価	7 161,649	7 149,600
売上総利益	19,904	25,161
販売費及び一般管理費	1, 2 32,354	1, 2 24,537
営業利益又は営業損失 ()	12,449	624
営業外収益		
受取利息	157	72
受取配当金	37	13
金型売却益	212	-
持分法による投資利益	189	46
為替差益	-	284
その他	459	396
営業外収益合計	1,056	813
営業外費用		
支払利息	589	721
特許関連費用	429	108
為替差損	1,434	-
割増退職金	343	34
その他	429	525
営業外費用合計	3,226	1,390
経常利益又は経常損失 ()	14,619	47
特別利益		
固定資産売却益	3 39	3 274
投資有価証券売却益	-	25
開発費メーカー負担確定額	-	528
関係会社株式売却益	-	190
過年度特許料戻入益	814	-
クレーム対策費用戻入益	418	-
サービス費メーカー負担確定額	280	-
海外関税等未払金戻入益	256	-
環境対策費用戻入益	247	-
その他	316	188
特別利益合計	2,372	1,207
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 3
固定資産除却損	5 91	5 107
退職金制度移行損失	-	200
事業構造改善費用	8 2,257	-
減損損失	6 12	6 36
投資有価証券評価損	193	-
その他	404	221
特別損失合計	2,961	569
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	15,208	684
法人税、住民税及び事業税	325	1,065
法人税等調整額	4,450	935
法人税等合計	4,776	129
少数株主利益	2	5
当期純利益又は当期純損失 ()	19,987	549

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
前期末残高	2,669	2,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669	2,669
利益剰余金		
前期末残高	8,379	12,141
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31	-
当期変動額		
剰余金の配当	564	-
当期純利益又は当期純損失()	19,987	549
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	20,551	549
当期末残高	12,141	11,592
自己株式		
前期末残高	94	117
当期変動額		
自己株式の取得	23	2
当期変動額合計	23	2
当期末残高	117	120
株主資本合計		
前期末残高	37,054	16,510
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31	-
当期変動額		
剰余金の配当	564	-
当期純利益又は当期純損失()	19,987	549
土地再評価差額金の取崩	0	-
自己株式の取得	23	2
当期変動額合計	20,575	546
当期末残高	16,510	17,057

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	203
当期変動額合計	267	203
当期末残高	134	68
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	5	3
土地再評価差額金		
前期末残高	813	812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	812	812
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,071	8,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,153	598
当期変動額合計	2,153	598
当期末残高	8,224	8,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,132	7,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,419	385
当期変動額合計	2,419	385
当期末残高	7,552	7,937
少数株主持分		
前期末残高	202	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	16
当期変動額合計	26	16
当期末残高	176	193

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,125	9,135
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31	-
当期変動額		
剰余金の配当	564	-
当期純利益又は当期純損失()	19,987	549
土地再評価差額金の取崩	0	-
自己株式の取得	23	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,446	369
当期変動額合計	23,021	177
当期末残高	9,135	9,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,208	684
減価償却費	7,812	7,876
のれん償却額	1,001	915
持分法による投資損益(は益)	189	46
投資有価証券評価損益(は益)	193	-
投資有価証券売却益	-	25
投資有価証券売却損	27	-
関係会社株式売却益	-	190
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	45
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,325	824
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	141	15
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,205	696
受取利息及び受取配当金	194	85
支払利息	589	721
為替差損益(は益)	48	79
固定資産売却益	39	274
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	91	107
減損損失	12	36
事業構造改善費用	2,257	-
売上債権の増減額(は増加)	20,483	2,749
たな卸資産の増減額(は増加)	505	3,314
仕入債務の増減額(は減少)	13,254	6,480
その他	2,934	3,136
小計	1,673	13,713
利息及び配当金の受取額	244	109
利息の支払額	591	723
法人税等の支払額	830	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851	12,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	391	-
定期預金の払戻による収入	41	357
有形固定資産の取得による支出	5,796	1,946
有形固定資産の売却による収入	117	480
無形固定資産の取得による支出	4,030	2,926
投資有価証券の取得による支出	594	24
投資有価証券の売却による収入	212	192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	301
貸付けによる支出	1,532	3,539
貸付金の回収による収入	1,815	3,754
その他	36	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,121	3,350

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,952	7,392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	202	439
長期借入れによる収入	32,000	12,200
長期借入金の返済による支出	17,242	12,097
自己株式の取得による支出	23	2
配当金の支払額	564	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,014	7,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	145
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,524	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	12,563	9,039
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,039	1 10,192

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は、24社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (除外) 3社 前連結会計年度において、連結子会社でありましたクラリオンファイナンス(株)は当社に吸収合併しております。また、Clarion Orient Co., Ltd.、Clarion Asia Pte. Ltd.は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。 なお、平成21年4月1日付けで、クラリオン販売(株)はクラリオンセールスアンドマーケティング(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は Siam CM Electronics Co., Ltd. 1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、資産、売上高、利益、利益剰余金の各々の基準値が、いずれも重要性が極めて乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は、21社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (除外) 3社 前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ザナヴィ・インフォマティクスは当社に吸収合併しております。クラリオンモバイルコム(株)は当社が保有する株式を売却したため、連結の範囲から除いております。Clarion Spain S.A.は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。 なお、平成22年4月1日付けで、クラリオン製造プロテック(株)はクラリオンサービス(株)を吸収合併し、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数は1社で、Siam CM Electronics Co., Ltd.であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社の数は1社で、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.であります。 なお、(株)エイチ・シー・エックスは清算が完了したため、持分法適用の範囲から除いております。 また、Siam CM Electronics Co., Ltd.は出資比率が変更となったことにより持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社の数は1社で、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V., Ultra Industrial S.A. de C.V., Clarion do Brasil Ltda., Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd, Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd., Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
デリバティブ たな卸資産	<p>時価法 商品、製品、原材料及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ175百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は254百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>商品、製品、原材料及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>国内連結子会社1社の会計基準変更時差異(143百万円)については10年で費用処理しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は365百万円であります。</p>	<p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社の会計基準変更時差異(143百万円)については10年で費用処理しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
製品保証引当金	主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。	(追加情報) 従来、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年4月30日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。 本移行が当連結会計年度に与える影響は200百万円であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職金制度移行損失として特別損失に計上しております。 同左
役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額(執行役員分を含む)を計上しておりましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましても取締役会に、監査役につきましても監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額等に基づき為替予約取引を使用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 方法	税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	中米子会社ののれんは、20年間で均等償却しております。(株)ザナヴィ・インフォマティクスののれんは、10年間で均等償却しております。	中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. 連結納税制度の適用に関する事項	当社は連結納税制度を適用していません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失は4百万円、経常損失は9百万円、税金等調整前当期純損失は47百万円、当期純損失は126百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
2. リース取引に関する会計基準	<p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,496百万円、2,043百万円、9,593百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未収入金」は、1,531百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「長期前払費用」は、1,528百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払金」は、5,767百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「立替金」は321百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「長期未払金」は1,405百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金型売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「金型売却益」は、62百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「割増退職金」は、38百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別収益の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費用戻入益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「環境対策費用戻入益」は、52百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「環境対策費用戻入益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当連結会計年度44百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1 投資有価証券には非連結子会社及び関連会社株式840百万円が含まれております。</p> <p>2 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,057 百万円</p> <p>4 受取手形割引高 227百万円</p>	建物及び構築物	456百万円	工具、器具及び備品	14	土地	107	合計	578	短期借入金	43百万円	長期借入金	410	合計	453	<p>1 投資有価証券には非連結子会社及び関連会社株式900百万円が含まれております。</p> <p>2 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,148 百万円</p>	建物及び構築物	402百万円	工具、器具及び備品	6	土地	101	合計	510	短期借入金	43百万円	長期借入金	289	合計	332
建物及び構築物	456百万円																												
工具、器具及び備品	14																												
土地	107																												
合計	578																												
短期借入金	43百万円																												
長期借入金	410																												
合計	453																												
建物及び構築物	402百万円																												
工具、器具及び備品	6																												
土地	101																												
合計	510																												
短期借入金	43百万円																												
長期借入金	289																												
合計	332																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,631百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,479</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 1,596百万円 であります。</p> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額4百万円、 退職給付費用3百万円、減価償却費12百万円が含ま れております。</p> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県米子市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内子会社はグルーピングの単位である各 事業部門においては減損の兆候がありませんでした が、共用資産であるその他の共用物件については、地 価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万 円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は路線価等を基準にしておりま す。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。</p> <p style="text-align: right;">175百万円</p> <p>8 主に構造改革による経営基盤強化の一環として、グ ループ要員の適正化をはかるべく選択定年制度等 の充実をはかったことにより発生した費用であり ます。</p>	給料手当	9,631百万円	賞与引当金繰入額	598	退職給付費用	564	荷造運賃	3,479	役員退職慰労引当金繰入額	33	貸倒引当金繰入額	55	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	11	工具、器具及び備品	10	土地	9	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	15	工具、器具及び備品	47	無形固定資産	1	場所	用途	種類	鳥取県米子市	その他	土地	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,710百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,220</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 86百万円であ ります。</p> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額0百万円、 退職給付費用0百万円、減価償却費4百万円が含ま れております。</p> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table> <p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県熊本市他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内子会社はグルーピングの単位である各 事業部門においては減損の兆候がありませんでした が、共用資産であるその他の共用物件については、地 価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万 円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は路線価等を基準にしておりま す。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。</p> <p style="text-align: right;">133百万円</p>	給料手当	7,710百万円	賞与引当金繰入額	393	退職給付費用	557	荷造運賃	3,220	貸倒引当金繰入額	68	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	145	土地	45	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	30	工具、器具及び備品	21	無形固定資産	51	場所	用途	種類	熊本県熊本市他	その他	土地
給料手当	9,631百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	598																																																																										
退職給付費用	564																																																																										
荷造運賃	3,479																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																										
貸倒引当金繰入額	55																																																																										
建物及び構築物	7百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	11																																																																										
工具、器具及び備品	10																																																																										
土地	9																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	1																																																																										
建物及び構築物	26百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	15																																																																										
工具、器具及び備品	47																																																																										
無形固定資産	1																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
鳥取県米子市	その他	土地																																																																									
給料手当	7,710百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	393																																																																										
退職給付費用	557																																																																										
荷造運賃	3,220																																																																										
貸倒引当金繰入額	68																																																																										
建物及び構築物	76百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	6																																																																										
工具、器具及び備品	145																																																																										
土地	45																																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																										
建物及び構築物	4百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	30																																																																										
工具、器具及び備品	21																																																																										
無形固定資産	51																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
熊本県熊本市他	その他	土地																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	-	-	282,744,185
合計	282,744,185	-	-	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	552,777	194,630	-	747,407
合計	552,777	194,630	-	747,407

(注) 普通株式の自己株式の増加194,630株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	564	2	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	-	-	282,744,185
合計	282,744,185	-	-	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	747,407	24,310	-	771,717
合計	747,407	24,310	-	771,717

(注) 普通株式の自己株式の増加24,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,386百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,039百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,386百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	347	現金及び現金同等物	9,039百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,192百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりクラリオンモバイルコム(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにクラリオンモバイルコム株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引き株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,192百万円	現金及び現金同等物	10,192百万円	流動資産	621百万円	固定資産	153	流動負債	543	固定負債	21	株式売却益	190	株式売却価額	400	現金及び現金同等物	98	差引き株式売却による収入	301
現金及び預金勘定	9,386百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	347																										
現金及び現金同等物	9,039百万円																										
現金及び預金勘定	10,192百万円																										
現金及び現金同等物	10,192百万円																										
流動資産	621百万円																										
固定資産	153																										
流動負債	543																										
固定負債	21																										
株式売却益	190																										
株式売却価額	400																										
現金及び現金同等物	98																										
差引き株式売却による収入	301																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として工具、器具及び備品の一部(金型)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法のリース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	2,304	629	1,937	476	5,347	取得価額相当額	2,304	353	1,124	470	4,252
減価償却累計額相当額	1,872	426	1,146	232	3,678	減価償却累計額相当額	1,987	256	755	334	3,334
期末残高相当額	432	202	791	243	1,669	期末残高相当額	316	96	368	135	917
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 862 百万円 1年超 1,367 合計 2,230 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,282 百万円 減価償却費相当額 1,074 支払利息相当額 181 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						未経過リース料期末残高相当額 1年以内 477 百万円 1年超 550 合計 1,027 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 823 百万円 減価償却費相当額 679 支払利息相当額 117 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や親会社借入)しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で保有し、設備資金や短期的な運転資金は銀行借入や親会社借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額等に基づき為替予約取引を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額等に基づき為替予約取引を使用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスクの管理)

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスクの管理)

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,192	10,192	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	27,205	27,205	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,080	1,080	-
(4) 支払手形及び買掛金	(28,489)	(28,489)	-
(5) 短期借入金	(1,917)	(1,917)	-
(6) 未払金	(4,786)	(4,786)	-
(7) 長期借入金	(44,239)	(44,239)	-
(8) デリバティブ取引 2	24	24	-

1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

負債に計上されているものは()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については変動金利を適用しており、一定期間ごとに金利が更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	52
その他有価証券 その他	332

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,151	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,635	-	-	-
合計	37,786	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259	325	65
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	259	325	65
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	786	586	200
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	786	586	200
合計		1,046	911	134

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	212 百万円
売却益の合計	-
売却損の合計	27

5. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53
その他	453

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	615	455	159
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	615	455	159
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	465	545	80
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	465	545	80
合計		1,080	1,001	79

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額384百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	192	25	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	192	25	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
取引の内容及び利用目的等	<p>通常の営業過程における外貨建輸出取引と外貨建輸入取引との差額について、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、包括的な為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている場合にはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>
取引に対する取組方針	<p>基本的に外貨建金銭債権債務残高及び取引成約高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>
取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
取引に係るリスク管理体制	<p>通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「組織規程」に従い、経理部に集中しております。また、子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社が承認し、社内管理規程に従い、行われております。</p> <p>通貨関連の取引では、「組織規程」を受けた「外国為替マニュアル」において、為替予約の実需原則等が明示されております。さらに、経理担当役員は、月毎の定例経営会議において、為替予約の締結状況及び締結方針を報告することになっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,588	-	2,600	12
	ユーロ	1,388	-	1,447	58
	買建				
	米ドル	1,596	-	1,592	4
	ユーロ	33	-	32	0
	英ポンド	142	-	140	2
	合計	5,750	-	5,813	78

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
4. 評価損益につきましては、連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,799	-	1,825	26
	ユーロ	1,274	-	1,235	38
	加ドル	22	-	22	0
	買建				
	米ドル	1,985	-	1,996	10
	ユーロ	37	-	37	0
	英ポンド	138	-	140	2
	合計	5,257	-	5,258	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
原則的 処理 方法	為替予約取引					
	売建					
	ユーロ	外貨建売上の予 定取引	220	-	224	3
	買建					
	米ドル	外貨建仕入の予 定取引	316	-	326	9
	合計		537	-	550	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月30日に、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等の際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
(イ) 退職給付債務	14,400	14,433
(ロ) 年金資産	2,244	2,419
(ハ) 退職給付信託	211	291
(ニ) 未積立退職給付債務 (イ) + (ロ) + (ハ)	11,943	11,722
(ホ) 会計基準変更時差異の未処理額	17	-
(ヘ) 未認識数理計算上の差異	2,262	1,298
(ト) 未認識過去勤務債務	437	393
(チ) 退職給付引当金 (ニ) + (ホ) + (ヘ) + (ト)	9,226	10,029

(注) 一部の国内連結子会社については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(イ) 勤務費用	942	883
(ロ) 利息費用	350	285
(ハ) 期待運用収益	69	50
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	44	44
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	171	460
(ヘ) 会計基準変更時差異の費用処理額	14	17
(ト) 退職給付費用 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ) + (ヘ)	1,452	1,640

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。 2. 上記の他、割増退職金343百万円を営業外費用に、事業構造改善費用の一部として退職特別加算金2,166百万円を特別損失に計上しております。	(注) 1. 同左 2. 上記の他、割増退職金34百万円を営業外費用に、退職特別加算金16百万円を特別損失(その他)に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ) 割引率	2.0%～2.3%	1.5%～2.1%
(ハ) 期待運用収益率	2.0%～4.0%	2.0%～3.8%
(ニ) 過去勤務債務の処理	13年	同左
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	7年～15年 翌連結会計年度から費用処理し ております。	同左
(ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(注) 一部の国内連結子会社については、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,719</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,784</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">819</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">564</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">673</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">521</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">479</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">545</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">448</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,295</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,938</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,938</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,374</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,564</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,546</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p> <p>3. 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	繰越欠損金	9,719	百万円	退職給付引当金	3,784		未払費用	819		製品保証引当金	564		たな卸資産評価損	673		投資有価証券評価損	521		貸倒引当金	86		外国税額控除	479		賞与引当金	545		未払金	448		その他	1,295		<hr/>			繰延税金資産小計	18,938		繰延税金負債との相殺	0		<hr/>			小計	18,938		評価性引当額	16,374		<hr/>			繰延税金資産合計	2,564		<hr/>			減価償却費	12		その他	4		<hr/>			繰延税金負債小計	17		繰延税金資産との相殺	0		<hr/>			繰延税金負債合計	17		<hr/>			繰延税金資産の純額	2,546		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,021</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,041</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">877</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">346</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">638</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">488</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">487</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">493</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">415</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">827</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,707</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">91</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,615</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,257</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,358</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">106</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">91</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,343</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td colspan="3">(調整)</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">11.0</td><td></td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">5.5</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">35.5</td><td></td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.5</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.7</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.9</td><td></td></tr> </table> <p>3. 同左</p>	繰越欠損金	10,021	百万円	退職給付引当金	4,041		未払費用	877		製品保証引当金	346		たな卸資産評価損	638		投資有価証券評価損	488		貸倒引当金	68		外国税額控除	487		賞与引当金	493		未払金	415		その他	827		<hr/>			繰延税金資産小計	18,707		繰延税金負債との相殺	91		<hr/>			小計	18,615		評価性引当額	15,257		<hr/>			繰延税金資産合計	3,358		<hr/>			減価償却費	42		その他	63		<hr/>			繰延税金負債小計	106		繰延税金資産との相殺	91		<hr/>			繰延税金負債合計	14		<hr/>			繰延税金資産の純額	3,343		法定実効税率	40.7	%	(調整)			永久差異	11.0		均等割	5.5		評価性引当金の増減	35.5		子会社税率差異	6.5		外国税額控除	7.7		その他	1.6		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	
繰越欠損金	9,719	百万円																																																																																																																																																																																																											
退職給付引当金	3,784																																																																																																																																																																																																												
未払費用	819																																																																																																																																																																																																												
製品保証引当金	564																																																																																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	673																																																																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	521																																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	86																																																																																																																																																																																																												
外国税額控除	479																																																																																																																																																																																																												
賞与引当金	545																																																																																																																																																																																																												
未払金	448																																																																																																																																																																																																												
その他	1,295																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	18,938																																																																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
小計	18,938																																																																																																																																																																																																												
評価性引当額	16,374																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	2,564																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	12																																																																																																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債小計	17																																																																																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	17																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	2,546																																																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	10,021	百万円																																																																																																																																																																																																											
退職給付引当金	4,041																																																																																																																																																																																																												
未払費用	877																																																																																																																																																																																																												
製品保証引当金	346																																																																																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	638																																																																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	488																																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	68																																																																																																																																																																																																												
外国税額控除	487																																																																																																																																																																																																												
賞与引当金	493																																																																																																																																																																																																												
未払金	415																																																																																																																																																																																																												
その他	827																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	18,707																																																																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	91																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
小計	18,615																																																																																																																																																																																																												
評価性引当額	15,257																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	3,358																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	42																																																																																																																																																																																																												
その他	63																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債小計	106																																																																																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	91																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	14																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,343																																																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7	%																																																																																																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																																																																																																													
永久差異	11.0																																																																																																																																																																																																												
均等割	5.5																																																																																																																																																																																																												
評価性引当金の増減	35.5																																																																																																																																																																																																												
子会社税率差異	6.5																																																																																																																																																																																																												
外国税額控除	7.7																																																																																																																																																																																																												
その他	1.6																																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9																																																																																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,552	8,982	15,018	181,554	-	181,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	157,552	8,982	15,018	181,554	(-)	181,554
営業費用	172,044	7,210	14,748	194,003	(-)	194,003
営業利益又は営業損失()	14,491	1,772	270	12,449	(-)	12,449
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	105,429	5,418	6,546	117,395	246	117,641
減価償却費	7,962	372	172	8,506	-	8,506
減損損失	8	3	1	12	-	12
資本的支出	10,495	459	195	11,150	-	11,150

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券) 246百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用支出額及びその償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が176百万円増加、営業損失が同額増加し、特機事業の営業費用が0百万円減少、営業利益が同額増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が89百万円増加、営業損失が同額増加し、特機事業の営業費用が8百万円増加、営業利益が同額減少し、その他の事業の営業費用が0百万円増加、営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品(金型)について定率法を採用しておりましたが、金型の実際の使用状況を精査した結果、定額法の方がより経済実態を表すことになると判断し、定額法による償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が127百万円減少、営業損失が同額減少しております。

8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が4百万円増加、営業損失が同額増加し、その他の事業の営業費用が0百万円減少、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,372	7,685	10,704	174,762	-	174,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	156,372	7,685	10,704	174,762	(-)	174,762
営業費用	156,742	6,863	10,531	174,137	(-)	174,137
営業利益又は営業損失()	370	821	173	624	(-)	624
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	103,429	4,316	4,723	112,470	243	112,714
減価償却費	7,987	393	152	8,533	-	8,533
減損損失	28	5	2	36	-	36
資本的支出	5,400	293	162	5,855	-	5,855

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）243百万円
であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用支出額及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,991	46,440	12,461	16,661	181,554	-	181,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,689	1,192	37,200	365	70,448	(70,448)	-
計	137,681	47,632	49,661	17,027	252,002	(70,448)	181,554
営業費用	149,668	47,620	49,735	17,235	264,259	(70,255)	194,003
営業利益又は営業損失()	11,987	12	74	208	12,256	(192)	12,449
資産	113,453	23,463	14,958	8,719	160,596	(42,954)	117,641

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）246百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が175百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が99百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品（金型）について定率法を採用しておりましたが、金型の実際の使用状況を精査した結果、定額法の方がより経済実態を表すことになると判断し、定額法による償却方法に変更しております。この変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が127百万円減少し、営業損失が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、アジア・豪州の営業費用が9百万円増加、営業損失が同額増加し、欧州の営業費用が5百万円減少、営業損失が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,892	55,499	11,886	13,482	174,762	-	174,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,886	895	22,056	304	65,143	(65,143)	-
計	135,779	56,395	33,943	13,787	239,905	(65,143)	174,762
営業費用	136,119	54,876	33,886	14,430	239,313	(65,175)	174,137
営業利益又は営業損失()	340	1,519	56	643	591	32	624
資産	109,889	24,080	16,787	8,562	159,320	(46,605)	112,714

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン
 (3) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）243百万円であり、ります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	46,511	21,520	13,627	81,659
連結売上高（百万円）				181,554
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	25.6	11.9	7.5	45.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ
 (2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	55,505	13,485	12,919	81,909
連結売上高（百万円）				174,762
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	31.8	7.7	7.4	46.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ
 (2) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス
 (3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、兄弟会社の日立キャピタル株式会社及びHitachi Automotive Systems Europe GmbHが開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(被所有) 64.01	日立グループ・プーリング制度による預入・借入(注)	資金の預入	1,525	短期貸付金	1,525
							資金の借入	6,707	短期借入金	-
							資金の借入	13,000	長期借入金	20,000

(注) 短期貸付金、短期借入金は株式会社日立製作所のグループ・プーリング制度によるものであり、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	百万円 9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(被所有) -	ファクタリング取引(注2)	ファクタリング取引	11,933	支払手形及び買掛金	2,368
							資金の借入(注3)	資金の借入	1,892	短期借入金
同一の親会社を持つ会社	Hitachi Automotive Systems Europe GmbH	Schwaing - Oberding, Germany	千ユーロ 4,552	自動車機器の製造及び販売	(被所有) -	当社グループ製品の販売等(注4)	開発費の支払	75	未払費用	65
							製品の販売	5,035	受取手形及び売掛金	1,267

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. ファクタリング取引については、当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(注) 3. 市場金利に連動した利率を適用しております。

(注) 4. 一般の取引と同様であります。

2. 親会社に関する事項の注記

当社の親会社等である株式会社日立製作所は継続開示会社であり、次の取引所に上場しております。

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

名古屋証券取引所 市場第一部

福岡証券取引所

札幌証券取引所

ニューヨーク証券取引所（アメリカ）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	408,810	電気機械器具等の製造販売	(被所有) 64.01	日立グループ・プーリング制度による預入・借入 役員の兼任	資金の預入	1,505	短期貸付金	20
							資金の借入	-	短期借入金	20,000
							支払利息	215	流動負債その他	0

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期貸付金、短期借入金は株式会社日立製作所のグループ・プーリング制度によるものであり、日々変動する

ため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	百万円 9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(被所有) -	ファクタリング取引	ファクタリング取引	12,997	支払手形及び買掛金	4,553
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	California, U.S.A.	千\$ 3,000	金融サービス事業	(被所有) -	資金の預入	資金の預入	1,302	短期貸付金	1,302

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ファクタリング取引については、当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(2) 短期貸付金はグループ・プーリング制度によるものであり、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社に関する事項の注記

当社の親会社等である株式会社日立製作所は継続開示会社であり、次の取引所に上場しております。

- 東京証券取引所 市場第一部
- 大阪証券取引所 市場第一部
- 名古屋証券取引所 市場第一部
- 福岡証券取引所
- 札幌証券取引所
- ニューヨーク証券取引所（アメリカ）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	31.77円	1株当たり純資産額	32.34円
1株当たり当期純損失	70.85円	1株当たり当期純利益	1.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	19,987	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	19,987	549
期中平均株式数(千株)	282,098	281,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,041	1,624	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,043	293	2.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	388	440	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,410	44,239	1.45	平成23年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	276	264	-	平成23年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	54,160	46,862	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	43,495	297	299	52
リース債務(百万円)	179	45	30	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	37,559	47,704	42,476	47,021
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	2,266	924	582	1,447
四半期純利益又は四半期純損失金額(百万円)	2,534	598	479	2,008
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(円)	8.99	2.12	1.70	7.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805	2,246
受取手形	183	151
売掛金	11,773 ₁	22,427 ₁
商品及び製品	4,627	5,001
仕掛品	-	99
原材料及び貯蔵品	3,742	4,205
前渡金	13	1
前払費用	528	571
繰延税金資産	800	1,937
関係会社短期貸付金	8,791	2,062
未収入金	6,463 ₁	2,666 ₁
立替金	-	1,337
その他	615	149
貸倒引当金	1	149
流動資産合計	39,342	42,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,872	11,585
減価償却累計額	5,665	6,270
建物（純額）	5,207	5,315
構築物	852	1,224
減価償却累計額	499	590
構築物（純額）	352	633
機械及び装置	2,203	4,176
減価償却累計額	1,631	3,424
機械及び装置（純額）	572	752
車両運搬具	68	74
減価償却累計額	44	58
車両運搬具（純額）	23	15
工具、器具及び備品	12,324	18,753
減価償却累計額	11,629	17,849
工具、器具及び備品（純額）	694	904
土地	8,150 ₂	8,150 ₂
リース資産	693	1,110
減価償却累計額	167	502
リース資産（純額）	525	608
建設仮勘定	697	-
有形固定資産合計	16,224	16,379

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	5,933
特許権	276	418
ソフトウェア	8,806	9,705
その他	19	23
無形固定資産合計	9,102	16,081
投資その他の資産		
投資有価証券	920	1,067
関係会社株式	34,341	25,773
長期前払費用	1,337	1,088
その他	953	1,035
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	37,526	28,938
固定資産合計	62,853	61,399
資産合計	102,195	104,110
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,400	1,446
買掛金	1 12,822	1 21,284
短期借入金	4 7,983	4 1,624
関係会社短期借入金	5,775	6,021
1年内返済予定の長期借入金	5 12,000	5 250
リース債務	362	429
未払金	1 6,872	1 4,051
未払費用	1,936	4,242
未払法人税等	66	94
前受金	0	5
預り金	181	212
賞与引当金	541	784
製品保証引当金	185	256
その他	117	140
流動負債合計	50,245	40,842
固定負債		
長期借入金	5 12,000	5 23,950
関係会社長期借入金	6 20,000	6 20,000
リース債務	192	211
再評価に係る繰延税金負債	2 584	2 584
繰延税金負債	-	7
退職給付引当金	5,687	7,439
役員退職慰労引当金	288	273
長期未払金	1,395	1,312
その他	33	33
固定負債合計	40,182	53,812
負債合計	90,427	94,655

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金	2,667	2,667
資本剰余金合計	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金	180	180
その他利益剰余金	17,642	20,152
繰越利益剰余金	17,642	20,152
利益剰余金合計	17,462	19,972
自己株式	117	120
株主資本合計	11,187	8,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	50
繰延ヘッジ損益	5	3
土地再評価差額金	2 725	2 725
評価・換算差額等合計	580	778
純資産合計	11,767	9,454
負債純資産合計	102,195	104,110

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 97,819	1 131,707
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,842	4,627
合併による製品受入高	-	712
当期製品製造原価	44,829	87,733
当期商品仕入高	1 44,753	1 33,490
合計	95,424	126,563
他勘定振替高	2 547	2 1,479
製品及び商品期末たな卸高	4,627	5,001
売上原価合計	90,250	120,082
売上総利益	7,569	11,624
販売費及び一般管理費	3, 4 14,868	3, 4 13,251
営業損失()	7,298	1,626
営業外収益		
受取利息	1 109	1 47
受取配当金	1 287	1 286
賃貸料	1 493	1 393
為替差益	-	12
その他	113	144
営業外収益合計	1,003	885
営業外費用		
支払利息	643	718
売上割引	50	-
貸与資産償却費	228	232
割増退職金	343	-
特許関連費用	215	108
為替差損	329	-
その他	310	482
営業外費用合計	2,121	1,543
経常損失()	8,416	2,284
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 60
開発費メーカー負担確定額	-	528
関係会社株式売却益	-	350
環境対策費用戻入益	247	-
補助金収入	127	-
その他	57	65
特別利益合計	432	1,005

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	1,500
退職金制度移行損失	-	200
関係会社株式評価損	7,862	177
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	7 59	7 96
関係会社支援損	8 1,400	-
事業構造改善費用	9 738	-
投資有価証券評価損	179	-
その他	258	267
特別損失合計	10,497	2,242
税引前当期純損失()	18,481	3,520
法人税、住民税及び事業税	78	280
法人税等調整額	3,083	731
法人税等合計	3,162	1,011
当期純損失()	21,644	2,509

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		23,234	51.8	50,086	57.8
労務費	1	4,321	9.7	7,237	8.4
経費	2	17,273	38.5	29,295	33.8
当期総製造費用		44,829	100.0	86,619	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合併による仕掛品受入高		-		1,213	
合計		44,829		87,833	
仕掛品期末たな卸高		-		99	
当期製品製造原価		44,829		87,733	

(脚注) 前事業年度

1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--------|
| 賞与引当金繰入額 | 309百万円 |
| 退職給付費用 | 427 |
2. この内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 4,032百万円 |
| 減価償却費 | 3,140 |
| その他 | 10,100 |
| 合計 | 17,273 |

原価計算の方法

要素別、工程部門別の計算により総合原価計算を採用。
 期中においては、標準原価を用い、期末に原価差額を売上原価、製品、原材料、仕掛品等に配賦して調整しております。

(脚注) 当事業年度

1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--------|
| 賞与引当金繰入額 | 605百万円 |
| 退職給付費用 | 655 |
2. この内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 4,924百万円 |
| 減価償却費 | 4,699 |
| その他 | 19,670 |
| 合計 | 29,295 |

原価計算の方法

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,667	2,667
資本剰余金合計		
前期末残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120	180
当期変動額		
剰余金の配当	60	-
当期変動額合計	60	-
当期末残高	180	180
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,625	17,642
当期変動額		
剰余金の配当	624	-
当期純損失()	21,644	2,509
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	22,268	2,509
当期末残高	17,642	20,152
利益剰余金合計		
前期末残高	4,745	17,462
当期変動額		
剰余金の配当	564	-
当期純損失()	21,644	2,509
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	22,208	2,509
当期末残高	17,462	19,972
自己株式		
前期末残高	94	117
当期変動額		
自己株式の取得	23	2
当期変動額合計	23	2
当期末残高	117	120

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	33,419	11,187
当期変動額		
剰余金の配当	564	-
当期純損失()	21,644	2,509
自己株式の取得	23	2
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	22,231	2,511
当期末残高	11,187	8,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	189
当期変動額合計	265	189
当期末残高	139	50
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	5	3
土地再評価差額金		
前期末残高	725	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	725	725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	845	580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	198
当期変動額合計	265	198
当期末残高	580	778
純資産合計		
前期末残高	34,264	11,767
当期変動額		
剰余金の配当	564	-
当期純損失()	21,644	2,509
自己株式の取得	23	2
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	198
当期変動額合計	22,497	2,313
当期末残高	11,767	9,454

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ50百万円減少しており、税引前当期純損失は28百万円増加しております。	商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品の一部(金型)については定額法を採用しております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当事業年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。 これにより営業損失が56百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ79百万円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、 利用見込期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>その他の無形固定資産については、法 人税法に規定する耐用年数に基づく定 額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え て、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下によ る損失に備えて、純資産価額等を勘案し て必要と認められる額を計上しており ます。 なお、同引当金3,690百万円は、貸借対 照表上、関係会社株式から直接控除して おります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見 込額のうち当事業年度に負担すべき額 を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当事業年度末 において発生していると認められる額 を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(13年)によ る定額法により按分した額を、それぞれ 発生の日次事業年度から費用処理して おり、過去勤務債務は従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(13年)で均等 償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれんは10年間で均等償却。 自社利用のソフトウェアについては、 利用見込期間(5年)に基づく定額法。 販売目的のソフトウェアについては見 込販売数量に基づき償却(見込有効期 間3年)</p> <p>その他の無形固定資産については、法 人税法に規定する耐用年数に基づく定 額法。</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下によ る損失に備えて、純資産価額等を勘案し て必要と認められる額を計上しており ます。 なお、同引当金5,190百万円は、貸借対 照表上、関係会社株式から直接控除して おります。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当事業年度末 において発生していると認められる額 を計上しております。 会計基準変更時差異(143百万円)に ついては10年で費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(13年)によ る定額法により按分した額を、それぞれ 発生の日次事業年度から費用処理して おり、過去勤務債務は従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(13年)で均等 償却しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はございません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は474百万円であります。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額(執行役員分を含む)を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当總會終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。</p> <p>このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年4月30日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。</p> <p>本移行が当事業年度に与える影響額は、200百万円であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職金制度移行損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で、外貨建金銭 債権債務の為替変動リスクを軽減する 目的で取引予定額に基づき為替予約取 引を使用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約) との関係が直接的であるためヘッジの 有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用に関する事項 当社は連結納税制度を適用してあり ます。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用に関する事項 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に 関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日 改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。これによる当事業 年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与え る影響はございません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用 しております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「割増退職金」は30百万円でありませす。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「特許関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「特許関連費用」は90百万円であります。</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費用戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「環境対策費用戻入益」は52百万円であります。</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「補助金収入」は29百万円でありませす。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「立替金」は433百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「売上割引」(当期35百万円)、「割増退職金」(当期26百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「環境対策費用戻入益」(当期2百万円)、「補助金収入」(当期28百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当期0百万円)、「事業構造改善費用」(当期42百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																								
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資産の部(百万円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債の部(百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金 5,036</td> <td>買掛金 2,166</td> </tr> <tr> <td>未収入金 6,063</td> <td>未払金 1,716</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行 い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差 額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当 該事業用土地について地価税法第16条に規定する 地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額 を算定するために国税庁長官が定めて公表した方 法により算定した価額に合理的な調整を行って算 定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑 定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 227百万円</p> <p>4. 当社は、金融機関7行との間に協調融資方式(シン ジケート方式)によるコミットメントライン契約 を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約 に係る借入金実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,149百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、金融機関16行との間に協調融資方式(シン ジケート方式)によるタームローン契約を締結し ております。 当事業年度末におけるタームローン契約に係る借 入金実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、親会社である株式会社日立製作所がグルー プ会社を対象に行っているグループ・プーリング 制度に加入しております。 当事業年度末における株式会社日立製作所からの 借入実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	資産の部(百万円)	負債の部(百万円)	売掛金 5,036	買掛金 2,166	未収入金 6,063	未払金 1,716	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額	1,070百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	7,149百万円	差引額	2,850百万円	借入実行残高	24,000百万円	借入実行残高	20,000百万円	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資産の部(百万円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債の部(百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金 11,666</td> <td>買掛金 2,059</td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,961</td> <td>未払金 1,014</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行 い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差 額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当 該事業用土地について地価税法第16条に規定する 地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額 を算定するために国税庁長官が定めて公表した方 法により算定した価額に合理的な調整を行って算 定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑 定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、金融機関7行との間に協調融資方式(シン ジケート方式)によるコミットメントライン契約 を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約 に係る借入金実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,375百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、金融機関13行との間に協調融資方式(シン ジケート方式)によるタームローン契約を締結し ております。 当事業年度末におけるタームローン契約に係る借 入金実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,200百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、親会社である株式会社日立製作所がグルー プ会社を対象に行っているグループ・プーリング 制度に加入しております。 当事業年度末における株式会社日立製作所からの 借入実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	資産の部(百万円)	負債の部(百万円)	売掛金 11,666	買掛金 2,059	未収入金 1,961	未払金 1,014	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額	1,152百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	1,624百万円	差引額	8,375百万円	借入実行残高	23,200百万円	借入実行残高	20,000百万円
資産の部(百万円)	負債の部(百万円)																																								
売掛金 5,036	買掛金 2,166																																								
未収入金 6,063	未払金 1,716																																								
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額	1,070百万円																																								
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	7,149百万円																																								
差引額	2,850百万円																																								
借入実行残高	24,000百万円																																								
借入実行残高	20,000百万円																																								
資産の部(百万円)	負債の部(百万円)																																								
売掛金 11,666	買掛金 2,059																																								
未収入金 1,961	未払金 1,014																																								
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額	1,152百万円																																								
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	1,624百万円																																								
差引額	8,375百万円																																								
借入実行残高	23,200百万円																																								
借入実行残高	20,000百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">39,765百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">46,030</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,243</td></tr> <tr><td>販売サービス費</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,380</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約59%であります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 132百万円 なお、研究開発費には、賞与引当金繰入額4百万円、退職給付費用3百万円、減価償却費12百万円が含まれております。</p> <p>5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	売上高	39,765百万円	商品仕入高	46,030	受取利息	107	受取配当金	250	賃貸料	476	販売費及び一般管理費	216百万円	製造経費	102	原材料	54	貯蔵品	95	その他	78	合計	547	広告宣伝費	1,188百万円	荷造運賃	2,243	販売サービス費	1,608	販売手数料	2,380	販売促進費	1,290	給与手当	2,376	賞与引当金繰入額	296	退職給付費用	286	減価償却費	238	諸手数料	1,092	役員退職慰労引当金繰入額	21	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	26百万円	機械及び装置	11	建物	19	構築物	2	車両運搬具	0	<p>1. 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">53,287百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">36,368</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,308</td></tr> <tr><td>販売サービス費</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">1,466</td></tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50%であります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8百万円 なお、研究開発費には、賞与引当金繰入額0百万円、退職給付費用0百万円、減価償却費4百万円が含まれております。</p> <p>5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table> <p>7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	売上高	53,287百万円	商品仕入高	36,368	受取利息	47	受取配当金	273	賃貸料	375	販売費及び一般管理費	203百万円	製造経費	105	原材料	721	貯蔵品	291	その他	157	合計	1,479	広告宣伝費	594百万円	荷造運賃	2,308	販売サービス費	1,125	販売手数料	1,775	販売促進費	879	給与手当	1,685	賞与引当金繰入額	178	退職給付費用	363	減価償却費	1,129	諸手数料	1,466	機械	1百万円	工具、器具及び備品	59百万円	建物	3百万円	機械及び装置	23	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	17	ソフトウェア	51
売上高	39,765百万円																																																																																																																		
商品仕入高	46,030																																																																																																																		
受取利息	107																																																																																																																		
受取配当金	250																																																																																																																		
賃貸料	476																																																																																																																		
販売費及び一般管理費	216百万円																																																																																																																		
製造経費	102																																																																																																																		
原材料	54																																																																																																																		
貯蔵品	95																																																																																																																		
その他	78																																																																																																																		
合計	547																																																																																																																		
広告宣伝費	1,188百万円																																																																																																																		
荷造運賃	2,243																																																																																																																		
販売サービス費	1,608																																																																																																																		
販売手数料	2,380																																																																																																																		
販売促進費	1,290																																																																																																																		
給与手当	2,376																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	296																																																																																																																		
退職給付費用	286																																																																																																																		
減価償却費	238																																																																																																																		
諸手数料	1,092																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	26百万円																																																																																																																		
機械及び装置	11																																																																																																																		
建物	19																																																																																																																		
構築物	2																																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																																		
売上高	53,287百万円																																																																																																																		
商品仕入高	36,368																																																																																																																		
受取利息	47																																																																																																																		
受取配当金	273																																																																																																																		
賃貸料	375																																																																																																																		
販売費及び一般管理費	203百万円																																																																																																																		
製造経費	105																																																																																																																		
原材料	721																																																																																																																		
貯蔵品	291																																																																																																																		
その他	157																																																																																																																		
合計	1,479																																																																																																																		
広告宣伝費	594百万円																																																																																																																		
荷造運賃	2,308																																																																																																																		
販売サービス費	1,125																																																																																																																		
販売手数料	1,775																																																																																																																		
販売促進費	879																																																																																																																		
給与手当	1,685																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	178																																																																																																																		
退職給付費用	363																																																																																																																		
減価償却費	1,129																																																																																																																		
諸手数料	1,466																																																																																																																		
機械	1百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	59百万円																																																																																																																		
建物	3百万円																																																																																																																		
機械及び装置	23																																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																																		
工具、器具及び備品	17																																																																																																																		
ソフトウェア	51																																																																																																																		
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																		
8. 関係会社に対する債権放棄額であります。																																																																																																																			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 9. 主に構造改革による経営基盤強化の一環として、グループ要員の適正化をはかるべく選択定年制度等の充実をはかったことにより発生した費用であります。	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
---	--

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	552,777	194,630	-	747,407
合計	552,777	194,630	-	747,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 194,630株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	747,407	24,310	-	771,717
合計	747,407	24,310	-	771,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 24,310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として工具、器具及び備品の一部(金型)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として建物(座間事業所)と工具、器具及び備品の一部(金型)であります。 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	92	10	1,812	472	2,387	取得価額相当額	2,304	50	5	880	470	3,710
減価償却累計額相当額	74	6	1,087	229	1,398	減価償却累計額相当額	1,987	48	3	560	334	2,933
期末残高相当額	17	3	724	243	988	期末残高相当額	316	1	2	319	135	776
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 539百万円 1年超 498 合計 1,037 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 950百万円 減価償却費相当額 889 支払利息相当額 39 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						未経過リース料期末残高相当額 1年以内 387百万円 1年超 483 合計 871 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 698百万円 減価償却費相当額 620 支払利息相当額 62 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	2	合計	2	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1	合計	2
1年以内	0百万円												
1年超	2												
合計	2												
1年以内	0百万円												
1年超	1												
合計	2												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,683百万円、関連会社株式90百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,123百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,399</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>たな卸資産低価法評価減</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,444</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td></tr> </table>	有価証券評価損	5,123百万円	繰越欠損金	9,110	退職給付引当金	2,399	たな卸資産評価損	254	投資損失引当金	1,501	外国税額控除	479	未払費用	363	賞与引当金	220	製品保証引当金	75	役員退職慰労引当金	117	未払事業税等	54	未払金	443	たな卸資産低価法評価減	11	一括償却資産	43	減価償却超過額	21	その他	23	繰延税金資産小計	20,244	評価性引当額	19,444	繰延税金資産合計	800	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	800	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,212百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,097</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>たな卸資産低価法評価減</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,159</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,219</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929</td></tr> </table>	有価証券評価損	2,212百万円	繰越欠損金	9,097	退職給付引当金	3,030	たな卸資産評価損	296	投資損失引当金	2,111	外国税額控除	487	未払費用	621	賞与引当金	319	製品保証引当金	104	役員退職慰労引当金	111	未払事業税等	52	未払金	409	たな卸資産低価法評価減	67	一括償却資産	39	減価償却超過額	112	貸倒引当金	61	その他	22	繰延税金資産小計	19,159	評価性引当額	17,219	繰延税金資産合計	1,940	繰延ヘッジ損益	2	その他有価証券評価差額金	7	繰延税金負債合計	10	繰延税金資産の純額	1,929
有価証券評価損	5,123百万円																																																																																										
繰越欠損金	9,110																																																																																										
退職給付引当金	2,399																																																																																										
たな卸資産評価損	254																																																																																										
投資損失引当金	1,501																																																																																										
外国税額控除	479																																																																																										
未払費用	363																																																																																										
賞与引当金	220																																																																																										
製品保証引当金	75																																																																																										
役員退職慰労引当金	117																																																																																										
未払事業税等	54																																																																																										
未払金	443																																																																																										
たな卸資産低価法評価減	11																																																																																										
一括償却資産	43																																																																																										
減価償却超過額	21																																																																																										
その他	23																																																																																										
繰延税金資産小計	20,244																																																																																										
評価性引当額	19,444																																																																																										
繰延税金資産合計	800																																																																																										
繰延税金負債合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額	800																																																																																										
有価証券評価損	2,212百万円																																																																																										
繰越欠損金	9,097																																																																																										
退職給付引当金	3,030																																																																																										
たな卸資産評価損	296																																																																																										
投資損失引当金	2,111																																																																																										
外国税額控除	487																																																																																										
未払費用	621																																																																																										
賞与引当金	319																																																																																										
製品保証引当金	104																																																																																										
役員退職慰労引当金	111																																																																																										
未払事業税等	52																																																																																										
未払金	409																																																																																										
たな卸資産低価法評価減	67																																																																																										
一括償却資産	39																																																																																										
減価償却超過額	112																																																																																										
貸倒引当金	61																																																																																										
その他	22																																																																																										
繰延税金資産小計	19,159																																																																																										
評価性引当額	17,219																																																																																										
繰延税金資産合計	1,940																																																																																										
繰延ヘッジ損益	2																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7																																																																																										
繰延税金負債合計	10																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,929																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																																										
<p>3. 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3. 同左</p>																																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(子会社との合併)

当社と当社の100%子会社である株式会社ザナビ・インフォマティクスは、平成21年1月29日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年4月1日を期日として合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称 クラリオン株式会社

事業の内容 自動車機器事業、特機事業、その他の事業

被結合企業

名称 株式会社ザナビ・インフォマティクス

事業の内容 自動車機器事業

(注) 事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ザナビ・インフォマティクスは解散し、結合後企業の名称はクラリオン株式会社(当社)となります。なお、株式会社ザナビ・インフォマティクスは当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループの事業発展・拡大をはかり車載情報端末事業における“業界一、日本一、世界一”をめざすため、株式会社ザナビ・インフォマティクスを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。また、連結財務諸表において計上しておりました被合併会社である当該子会社の株式取得に係るのれんの未償却残高についてはのれんとして引き継いでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 41.73円	1株当たり純資産額 33.53円
1株当たり当期純損失 76.72円	1株当たり当期純損失 8.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)()	21,644	2,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	21,644	2,509
期中平均株式数(千株)	282,098	281,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)オートバックスセブン	76,315
		スズキ(株)	94,500
		マツダ(株)	774,000
		富士重工業(株)	339,134
		(株)りそなホールディングス	88,700
		東京急行電鉄(株)	130,000
		日野自動車(株)	110,250
		本田技研工業(株)	9,880
		いすゞ自動車(株)	123,803
		東海クラリオン(株)	40,000
		その他13銘柄	225,420
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (注4) (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,872	729	17	11,585	6,270	418	5,315
構築物	852	371	-	1,224	590	87	633
機械及び装置	2,203	2,771	798	4,176	3,424	507	752
車両運搬具	68	8	3	74	58	9	15
工具、器具及び備品	12,324	7,047	618	18,753	17,849	846	904
土地	8,150	-	-	8,150	-	-	8,150
リース資産	693	596	179	1,110	502	412	608
建設仮勘定	697	116	814	-	-	-	-
有形固定資産計	35,863	11,643	2,430	45,076	28,696	2,282	16,379
無形固定資産							
のれん(注1)	-	6,781	-	6,781	847	847	5,933
特許権	549	231	-	780	362	86	418
ソフトウェア(注2,3)	14,583	6,323	1,240	19,666	9,960	3,265	9,705
その他	25	62	-	88	65	1	23
無形固定資産計	15,158	13,399	1,240	27,317	11,236	4,200	16,081
長期前払費用	6,523	431	1	6,953	5,864	647	1,088

- (注) 1. のれんの当期増加額は、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスとの合併によるものであります。
 2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、自機・カーナビゲーション関係2,102百万円等であります。
 3. ソフトウェアの当期減少額の主なものは、自機・カーナビゲーション関係951百万円等であります。
 4. 当期増加額には、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスとの合併により、建物693百万円、構築物4百万円、機械及び装置2,753百万円、車両運搬具8百万円、工具、器具及び備品6,651百万円、特許権3百万円、ソフトウェア3,661百万円、その他62百万円、長期前払費用47百万円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	148	-	-	176
投資損失引当金(注1)	3,690	1,500	-	-	5,190
賞与引当金	541	784	541	-	784
製品保証引当金(注2)	185	256	-	185	256
役員退職慰労引当金	288	-	15	-	273

(注1) 投資損失引当金の残高は貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(注2) 製品保証引当金の当期増加額及び当期減少額・その他は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	854
普通預金	1,386
別段預金	4
計	2,246

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
受取手形	
三菱ふそうバス製造(株)	79
日本フルハーフ(株)	30
トプレック(株)	13
(株)パプコ	12
日本トレクス(株)	11
その他	4
計	151

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	25
5月	31
6月	33
7月	2
8月	51
9月	6
計	151

(八) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Clarion Corporation of America	6,240
カルソニックカンセイ(株)	2,240
クラリオンセールスアンドマーケティング(株)	1,968
日産自動車(株)	1,409
スズキ(株)	1,180
その他	9,388
計	22,427

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
11,773	145,864	135,210	22,427	85.77	55

(注) 上記当期発生高には、消費税額4,433百万円及び株式会社ザナヴィ・インフォマティクスとの合併による売掛金受入高9,723百万円が含まれております。

回収率及び滞留期間算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高(C)}}{\text{前期繰越高(A)} + \text{当期発生高(B)}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{売掛金残高}}{\text{当期発生高(B)} \times 1/12} \times 30\text{日}$$

(二) 商品及び製品

内容	金額(百万円)
商品	
自動車機器	1,636
特機	344
その他	0
小計	1,980
製品	
自動車機器	2,608
特機	412
小計	3,020
計	5,001

(ホ)仕掛品

内容	金額(百万円)
自動車機器	99
計	99

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
原材料	
自動車機器	2,646
特機	243
その他	17
小計	2,907
貯蔵品	
試験研究材	187
販売サービス材	974
販売促進材	3
その他の消耗品	131
小計	1,298
計	4,205

固定資産
 関係会社株式

内容	金額(百万円)
Clarion Corporation of America	12,571
Clarion Europe S.A.S.	2,278
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	2,162
Clarion Hungary Electronics Kft.	2,053
クラリオンアソシエ(株)	2,040
その他	4,667
計	25,773

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メイコー	547
(株)ケンウッド	406
共信テクノソニック(株)	154
アサヒ紙工(株)	42
(株)堀内カラー	37
その他	258
計	1,446

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	399
5月	418
6月	343
7月	284
計	1,446

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	4,267
東芝デバイス(株)	3,307
(株)ルネサスイーストン	1,549
Clarion (H.K.) Industries Co.,Ltd	1,030
アルパイン(株)	808
その他	10,320
計	21,284

(ハ)関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
Clarion Corporation of America	1,860
クラリオンセールスアンドマーケティング(株)	1,214
クラリオンアソシエ(株)	1,165
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.	706
クラリオン製造プロテック(株)	614
その他	459
計	6,021

固定負債
 (イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	6,200
	(-)
(株)三井住友銀行	4,120
	(-)
(株)みずほコーポレート銀行	3,820
	(-)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,220
	(-)
住友信託銀行(株)	1,220
	(-)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,220
	(-)
(株)商工組合中央金庫	1,000
	(250)
(株)常陽銀行	1,000
	(-)
(株)東邦銀行	1,000
	(-)
(株)群馬銀行	800
	(-)
みずほ信託銀行(株)	600
	(-)
(株)埼玉りそな銀行	400
	(-)
(株)横浜銀行	400
	(-)
(株)足利銀行	200
	(-)
計	24,200
	(250)

(注) ()内金額は貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に返済期限の到来するもので、流動負債として掲げた
 ものであります。

(口) 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日立製作所	20,000
計	20,000

(八) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	8,896
未認識数理計算上の差異	1,063
未認識過去勤務債務	393
計	7,439

(3)【その他】

被合併会社(株)ザナヴィ・インフォマティクス)の最終事業年度の財務諸表

貸借対照表

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		127
受取手形		0
売掛金	1	9,786
商品及び製品		712
仕掛品		1,213
原材料及び貯蔵品		890
前払費用		31
繰延税金資産		409
未収消費税		759
未収入金		442
その他		167
貸倒引当金		0
流動資産合計		14,539
固定資産		
有形固定資産		
建物		693
減価償却累計額		199
建物(純額)		493
構築物		4
減価償却累計額		3
構築物(純額)		1
機械及び装置		2,753
減価償却累計額		2,058
機械及び装置(純額)		694
車両運搬具		8
減価償却累計額		6
車両運搬具(純額)		2
工具、器具及び備品		6,651
減価償却累計額		5,973
工具、器具及び備品(純額)		678
有形固定資産合計		1,870
無形固定資産		
ソフトウェア		1,593
その他		4
無形固定資産合計		1,597
投資その他の資産		
投資有価証券		0
長期前払費用		14
その他		17
投資その他の資産合計		32
固定資産合計		3,500
資産合計		18,040

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	8,579
関係会社短期借入金	2	3,265
短期借入金		1,058
未払金		858
未払費用	1	2,156
預り金		112
製品保証引当金		557
賞与引当金		352
その他		20
流動負債合計		16,961
固定負債		
退職給付引当金		1,020
固定負債合計		1,020
負債合計		17,981
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,500
利益剰余金		
利益準備金		75
その他利益剰余金		
特別償却準備金		13
繰越利益剰余金		2,528
利益剰余金合計		2,440
株主資本合計		59
純資産合計		59
負債純資産合計		18,040

損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	
売上高		46,074
売上原価		
製品期首たな卸高		251
当期製品製造原価		48,610
合計		48,862
他勘定振替高		10
製品期末たな卸高		712
製品売上原価	1、2、4	48,139
売上総損失()		2,065
販売費及び一般管理費	3、4	3,788
営業損失()		5,853
営業外収益		
受取利息		18
金型売却益		212
雑収入		10
営業外収益合計		241
営業外費用		
支払利息		9
為替差損		633
特許関連費用		213
雑損失		17
営業外費用合計		874
経常損失()		6,486
特別利益		
債務免除益	5	1,400
過年度特許料戻入益		799
クレーム対策費用戻入益		418
その他		286
特別利益合計		2,903
特別損失		
事業構造改善費用	6	695
その他		69
特別損失合計		764
税引前当期純損失()		4,347
法人税、住民税及び事業税		125
法人税等調整額		1,554
法人税等合計		1,428
当期純損失()		5,776

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	27,069	54.6
労務費	3,988	8.0
経費	1 18,523	37.4
当期総製造費用	49,581	100.0
他勘定受入高	0	
仕掛品期首たな卸高	1,236	
合計	50,817	
仕掛品期末たな卸高	1,213	
他勘定振替高	993	
当期製品製造原価	48,610	

(注) 1 主な内訳は、次の通りです。

項目	前事業年度(百万円)
外注費	11,199
特許料	4,694
減価償却費	1,368

原価計算の方法

当社の原価計算方法は量産品につきましては総合原価計算、
 その他は個別原価計算を採用しております。
 期中は予定原価を用い、期末に原価差額を製品、仕掛品、売上原価等に
 配賦しております。

株主資本等変動計算書

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,500
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		65
当期変動額		
剰余金の配当	2	10
当期変動額合計		10
当期末残高		75
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高		26
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		13
当期変動額合計		13
当期末残高		13
繰越利益剰余金		
前期末残高		3,344
当期変動額		
剰余金の配当	2	110
特別償却準備金の取崩		13
当期純損失		5,776
当期変動額合計		5,873
当期末残高		2,528
株主資本合計		
前期末残高		5,935
当期変動額		
剰余金の配当	2	100
特別償却準備金の取崩		0
当期純損失		5,776
当期変動額合計		5,876
当期末残高		59
純資産合計		
前期末残高		5,935
当期変動額		
剰余金の配当	2	100
特別償却準備金の取崩		0
当期純損失		5,776
当期変動額合計		5,876
当期末残高		59

キャッシュ・フロー計算書

区分	前事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	4,347
減価償却費	1,389
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62
製品保証引当金の増減額(は減少)	192
受取利息	18
支払利息	9
為替差損益(は益)	313
債務免除益	1,400
固定資産除売却損益(は益)	6
事業構造改善費用	695
売上債権の増減額	5,856
たな卸資産の増減額	275
仕入債務の増減額	5,403
その他	2,394
小計	5,721
利息の受取額	20
利息の支払額	5
法人税等の支払額	787
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,280
無形固定資産の取得による支出	1,052
関係会社預け金の回収による収入	3,214
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	905
財務活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社短期借入金の純増減額(は減少)	4,665
短期借入れによる収入	1,058
配当金の支払額	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278
現金及び現金同等物の期首残高	406
現金及び現金同等物の期末残高	1 127

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2	<p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>
3	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 移動平均法または個別法 原材料及び貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ226百万円増加しております。</p>
4	<p>固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・工具、器具及び備品(金型) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～41年 機械及び装置 5～10年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 工具、器具及び備品(金型)の減価償却方法 従来、工具、器具及び備品(金型)の減価償却方法については定率法を採用してはいましたが、当事業年度より定額法へと変更しております。この変更は、購買業務を親会社であるクラリオン(株)と統合したことを契機として金型の使用実態の見直しを実施した結果、より実態に即した費用の期間配分を行うため、また、経営統合を予定しているクラリオン(株)と会計方針を統一するために変更するものであります。 この結果、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比較して、当事業年度の減価償却費が127百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前純損失が同額だけ減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用分 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的分 見込販売数量に基づき償却(見込有効期間3年) その他 定額法</p>

前事業年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により発生年度の翌年度から定額償却しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

数理計算上の差異を翌年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は109百万円であります。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、合併に伴い、平成21年4月支払予定額を未払金に振替えております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税に係る会計処理

当社は、クラリオン(株)の100%子会社であるため、同社の連結子法人として連結納税制度を採用しております。当事業年度末における未収法人税相当額は、クラリオン(株)への債権として未収入金に計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,071</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>2 当社は、親会社であるクラリオン(株)がグループ会社を対象に行っているグループ・プーリング制度に加入しております。</p> <p>当事業年度末におけるクラリオン(株)からの借入実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,265百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,050百万円	買掛金	7,071	未払費用	450	借入実行残高	3,265百万円
売掛金	1,050百万円							
買掛金	7,071							
未払費用	450							
借入実行残高	3,265百万円							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり棚卸資産評価損226百万円が売上原価に含まれております。	
2 関係会社項目 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
材料仕入高	27,899百万円
3 販売費及び一般管理費の主なもの	
研究開発費	1,404百万円
給与諸手当	511
サービス/クレーム費	473
雑費	336
荷造及び発送費	269
賞与引当金繰入額	141
退職給付費用	74
減価償却費	20
おおよその割合	
販売費	(約) 31%
一般管理費	(約) 69%
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,226百万円であります。	
5 債務免除益はクラリオン(株)より、関係会社短期借入金について債務免除を受けたものであります。	
6 事業構造改善費用は社外転進制度による退職加算金等であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 発行済株式に関する事項並びに自己株式に関する事項		
	発行済株式数の種類	自己株式の種類
	普通株式(株)	普通株式(株)
前事業年度	50,000	-
当事業年度増加株式数	-	-
当事業年度減少株式数	-	-
当事業年度末株式数	50,000	-
2 配当に関する事項		
配当金支払額		
平成20年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項		
(イ)配当金の総額	100百万円	
(ロ)1株当たり配当額	2,000円	
(ハ)基準日	平成20年3月31日	
(ニ)効力発生日	平成20年6月21日	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高127百万円は、貸借対照表の現金及び預金の残高と一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	建物及び構築物
取得価額相当額	2,304百万円
減価償却累計額相当額	1,872
期末残高相当額	432
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	160百万円
1年超	375
合計	536
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	192百万円
減価償却費相当額	115
支払利息相当額	77
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第1項の規定により記載を省略しております。	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
取引の内容及び利用目的等	通常の営業過程における外貨建輸出取引と外貨建輸入取引との差額について、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、包括的な為替予約取引を行っております。
取引に対する取組方針	基本的に外貨建金銭債権債務残高及び取引成約高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
取引に係るリスク管理体制	通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理並びに通貨関連の取引は「社内管理規定」に従い、財務部に集中しております。さらに、財務担当役員は、週毎の定例経営会議において、為替予約の締結状況及び締結方針を報告することになっております。

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差額

区分	前事業年度(平成21年3月31日現在)				
	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	343	-	363	20

(注) ヘッジ会計は適用しておりません。

前事業年度(平成21年3月31日現在)	
1. 時価の算定方法	先物相場によっております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	1,745百万円
ロ 年金資産	339
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,406
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	17
ホ 未認識数理計算上の差異	369
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,020
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,020
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	207百万円
ロ 利息費用	33
ハ 期待運用収益	10
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	38
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	14
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	282
(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。	
2 上記退職給付費用以外に、特別退職金656百万円を特別損失として計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.3%
ハ 期待運用収益率	3.96%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	2,411百万円
退職給付引当金	414
賞与引当金	161
製品保証引当金	226
未払費用	186
減価償却超過	105
その他	96
繰延税金資産小計	3,601
評価性引当額	3,183
繰延税金資産合計	418
(繰延税金負債)	
特別償却認定損	9
繰延税金負債合計	9
繰延税金資産の純額	409
2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(関連当事者情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	クラリオン(株)	東京都 文京区	26,100	電気機器の製造販売	(被所有) 直接 100.00	部品の購入、製品の販売、クラリオングループ・プーリング制度による借入(役員の兼任)	部品の購入	27,856	買掛金	7,065
							資金の寄託	3,214	関係会社短期預け金	-
							資金の借入	4,665	関係会社短期借入金	3,265
							債務免除	1,400		
							製品の販売	3,649	売掛金	1,046
(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(被所有) 間接 64.01	特許料等の支払	特許料等の支払	1,757	未払費用	369	

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi Automotive Systems Europe GmbH.	Schwaing-Oberding, Germany	千ユーロ 4,552	自動車機器の製造及び販売	なし	当社製品の販売等	製品の販売	4,962	売掛金	1,265
	Clarion Corporation of America	U.S.A. California	千\$ 73,825	自動車機器の卸売	なし	当社製品の販売等	製品の販売	1,212	売掛金	3,805
	(株)日立アドバンストデジタル	神奈川県横浜市	百万円 2,000	組込みシステムの開発	なし	当社製品の開発・設計委託	製品の開発・設計業務委託	2,073	買掛金	246
	日立情報通信エンジニアリング(株)	神奈川県横浜市	百万円 1,000	組込みシステムエンジニアリング	なし	当社製品の開発・設計委託	製品の開発・設計業務委託	1,382	買掛金	194

(注) 1. 短期貸付金、関係会社短期借入金はクラリオン株式会社グループ・プーリング制度によるものであり、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 部品の購入、製品の販売については一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- (2) 資金の借入、貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
- (3) 特許料の支払、製品の開発・設計業務委託については内容を勘案し、その都度交渉の上、取引価格を決定しております。

2. 親会社に関する事項の注記

親会社情報

クラリオン(株) (東京証券取引所に上場)

(大阪証券取引所に上場)

(株)日立製作所 (東京証券取引所に上場)

(大阪証券取引所に上場)

(名古屋証券取引所に上場)

(福岡証券取引所に上場)

(札幌証券取引所に上場)

(ニューヨーク証券取引所(アメリカ)に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,188.64円
1株当たり当期純損失金額	115,529.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当期純損失() (百万円)	5,776
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	5,776
期中平均株式数 (千株)	50

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
<p>当社は、平成21年4月1日を合併期日としてクラリオン(株)と合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 技術力の強化、品質造成・コスト競争力の強化をはかるとともに経営リソースの集約やコスト構造の見直しをはかり、もって経営の効率化及びシナジー効果を最大限に発揮することを目的としてクラリオン(株)と合併いたしました。</p> <p>(2) 合併に関する事項 合併の方法 クラリオン(株)を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする簡易合併の方法により合併いたしました。</p> <p>株式の変動及び増加すべき資本等の額 該当事項はありません。</p>	

(附属明細表)

[有価証券明細表]

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

[有形固定資産等明細表]

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	694	-	0	693	199	34	493
構築物	4	-	-	4	3	0	1
機械及び装置	2,305	1,595	147	2,753	2,058	334	694
車両運搬具	8	0	-	8	6	1	2
工具、器具及び備品	6,277	2,450	76	6,651	5,973	590	678
建設仮勘定	30	675	705	-	-	-	-
有形固定資産計	9,320	1,721	930	10,111	8,241	960	1,870
無形固定資産							
ソフトウェア	2,828	3,901	68	3,661	2,068	428	1,593
その他	60	-	7	53	49	-	4
無形固定資産計	2,888	901	75	3,715	2,117	428	1,597
長期前払費用	71	1	13	59	45	5	14

(注) 主な増加内容

- 1 機械及び装置 製造設備 595百万円
- 2 工具、器具及び備品 製造設備 385百万円
- 3 ソフトウェア カーナビゲーション関係 761百万円

[借入金等明細表]

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	-	3,265	0.85	-
短期借入金	-	1,058	1.36	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

[引当金明細表]

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
製品保証引当金	749	557	-	749	557
役員退職慰労引当金	62	11	67	6	-
賞与引当金	475	959	1,082	-	352

目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入によるものであります。

役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、残高見直しによる取崩であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.clarion.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社日立製作所は継続開示会社であり、次の取引所に上場しております。

東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部
福岡証券取引所
札幌証券取引所
ニューヨーク証券取引所（アメリカ）

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月25日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

（第70期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月7日 関東財務局長に提出。

（第70期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月12日 関東財務局長に提出。

（第70期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 克之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラリオン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クラリオン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 克之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラリオン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クラリオン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラリオン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日において株式会社ザナヴィ・インフォマティクスを吸収合併した。
2. 重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

クラリオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青柳 好一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福井 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザナヴィ・インフォマティクスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラリオン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。